

第I部 昭和59年労働経済の推移と特徴

昭和59年のわが国経済は、前年からの景気回復・拡大の動きが引き続き、景気動向には産業間・業種間等になおばらつきが残されていたものの全体として拡大を続けた。

実質経済成長率は、年平均で5.8%と5年ぶりに5%台の成長となったほか、50年代に入って歴年ベースではもっとも高い成長を示した。四半期ごとの対前年同期増減率をみると、1～3月期5.5%増、4～6月期6.1%増、7～9月期5.4%増、10～12月期6.1%増といずれも5%を上回る安定した増加を示した。

最終需要項目別の動きをみると、輸出等は、米国を中心とする世界経済の回復の動きを反映して58年に引き続き順調な増加をみせ、海外経常余剰(外需)も前年よりも大きくなったが、経済成長率全体に占める寄与率は低下した。内需をみると、民間最終消費支出は2.8%増(58年3.4%増)と相対的に緩やかな増加にとどまったものの、民間企業設備投資は年間を通して順調な増加を示し、11.0%増(58年3.4%増)と大幅な増加となった。また、これまで停滞気味に推移していた民間住宅投資も緩かながら持ち直し、年計では0.8%減(同5.9%減)とわずかな減少となったものの、その減少幅は前年に比べかなり縮小した。こうした結果、内需の経済成長率への寄与度は3.8ポイント(同1.8ポイント)と前年に比しほぼ倍増となった。59年のわが国経済は、輸出の順調な増加に加え、民間設備投資を中心とする内需の増加により成長したといえよう。

このような順調な景気の回復・拡大を反映して、鉱工業生産は前年比11.1%増(58年3.6%増)と大幅な拡大をみせた。鉱工業生産の動向を季節調整済指数の前期比増減率でみると、58年に1～3月期の0.9%増から10～12月期の2.8%増へ順次増加幅が拡大してきた後、59年に入って、1～3月期3.3%増、4～6月期2.7%増、7～9月期1.7%増、10～12月期2.7%増と7～9月期にやや増加幅が小さくなったほかは、総じて安定した高い伸びを示した。業種別にみると、機械関連業種が高い伸びを続けるとともに、素材関連業種もやや増加幅は縮小しているものの堅調に増加した。これに対して消費関連業種は前年に引き続き停滞気味で推移しており、業種別にばらつきがみられた。

こうした一般経済の動向を反映して、労働経済は、産業、業種別等にはばらつきをともないつつも、全体としては緩やかな改善の動きを示した。労働力需給は、新規求人の増加が前年の製造業中心から他産業にも広がり全体としても堅調な増加を示し、また、求職者は根強い増加となったものの年後半には沈静に向かったことから、求人倍率は年後半に緩やかに上昇した。雇用面でも産業、業種別等にはばらつきがみられるものの、製造業の機械関連業種やサービス業を中心に堅調な増加がみられた。また、完全失業率は高水準で推移したが、年末には低下もみられた。

第1表 労働経済関係主要指標の動き

第1表 労働経済関係

項 目		実 数					
		単 位		昭和 56年	57	58	59
一般経済	国 民 総 生 産	10億円	円	252,000	264,866	275,230	292,911
	輸 出 (通関)	百万ドル	円	152,030	138,831	146,927	170,114
	鉱 工 業 生 産 指 数	55年=100		101.0	101.3	104.9	116.5
労働力需給	求 人 数 (新規)	千 人	(円)	372	351	363	398
	(有効)	千 人	(円)	1,108	1,055	1,068	1,164
	求 職 者 数 (新規)	千 人	(円)	389	404	407	415
	(有効)	千 人	(円)	1,637	1,730	1,791	1,797
	求 人 倍 率 (新規)	倍	☆	0.96	0.87	0.89	0.96
	(有効)	倍	☆	0.68	0.61	0.60	0.65
雇用・失業	勞 働 力 人 口	万 人	(円)	5,707	5,774	5,889	5,927
	就 業 者	万 人	(円)	5,581	5,638	5,733	5,766
	雇 用 者	万 人	(円)	4,037	4,098	4,208	4,265
	完 全 失 業 者	万 人	(円)	126	136	156	161
	完 全 失 業 率	%	☆	2.2	2.4	2.6	2.7
	雇用保険受給者実人員	千 人	(円)	731	811	865	850
	雇用保険受給資格決定件数	千 人	円	1,672	1,835	1,876	1,868
賃金・労働時間	現 金 給 与 総 額	円	(円)	279,096	288,738	297,269	310,463
	実 質 賃 金	55年=100		100.4	102.1	103.7	106.1
	定 期 給 与	円	(円)	205,288	213,781	221,353	230,594
	総 実 勞 働 時 間	時 間	(円)	175.1	174.7	174.8	176.3
物価	卸 売 物 価	55年=100		101.4	103.2	100.9	100.6
	消 費 者 物 価	55年=100		104.9	107.7	109.7	112.1
勤労者家計	実 収 入	円	(円)	367,111	393,014	405,517	424,025
	可 処 分 所 得	円	(円)	317,279	335,526	344,113	359,353
	消 費 支 出	円	(円)	251,275	266,063	272,199	282,716

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、「職業安定業務統計」、「雇用保険事業月報」

総務庁統計局「労働力調査」、「家計調査」、「消費者物価指数」

経済企画庁「国民経済計算」

大蔵省「通関統計」

通商産業省「通産統計」

日本銀行「物価指数月報」

(注) 1) 年および四半期の()内は実質の対前年(同期)増減率である。

2) 単位の欄の(年)は年計、(月)は年間の月平均値である。

3) ☆印の対前年増減率は対前年ポイント差であり、四半期については季節

主要指標の動き

対前年増減率 (%)				対前年同期増減率 (%)				
昭和 56年	57	58	59	59年 1～3月	4～6	7～9	10～12	60年 1～3月
6.9 (4.0)	5.1 (3.3)	3.9 (3.4)	6.4 (5.8)	5.3 (5.5)	6.7 (6.1)	6.3 (5.4)	7.2 (6.1)	6.5 (5.2)
17.1	-8.7	5.8	15.8	17.3	20.3	15.4	10.8	-1.3
1.0	0.3	3.6	11.1	11.2	12.0	10.6	10.7	6.5
-4.5	-5.7	3.6	9.4	10.6	11.6	7.7	7.8	3.4
-1.7	-4.8	1.2	9.0	8.9	10.8	9.9	6.6	2.9
6.8	3.9	0.7	2.1	1.4	2.6	1.3	2.0	-2.7
8.6	5.7	3.5	0.3	-0.5	1.5	0.7	-0.5	-3.9
-0.11	-0.09	+0.02	+0.07	0.95	0.95	0.95	0.98	1.01
-0.07	-0.07	-0.01	+0.05	0.64	0.64	0.65	0.66	0.68
1.0	1.2	2.0	0.6	0.2	0.5	0.9	1.0	1.2
0.8	1.0	1.7	0.6	0.1	0.5	0.8	0.9	1.4
1.7	1.5	2.7	1.4	1.4	1.5	0.9	1.6	1.5
10.5	7.9	14.7	3.2	3.0	3.1	3.3	3.4	-4.7
+0.2	+0.2	+0.2	+0.1	2.7	2.7	2.8	2.7	2.5
12.8	10.9	6.6	-1.7	3.5	0.5	-0.2	-10.5	-20.9
11.6	9.7	2.2	-4.2	-0.8	2.5	-3.0	-1.5	-9.2
5.3	4.5	3.5	4.5	4.2	5.2	4.0	4.4	3.5
0.4	1.7	1.6	2.3	1.7	3.1	1.8	2.0	1.4
5.2	5.1	4.0	4.2	4.1	4.4	4.2	4.2	3.8
-0.4	-0.2	0.1	0.9	1.5	0.9	0.2	1.1	-1.7
-1.2	-1.8	2.3	6.3	9.0	7.6	5.3	3.3	1.4
1.4	1.8	-2.2	-0.3	-1.3	-0.4	0.2	0.5	0.8
4.9	2.7	1.9	2.2	2.4	2.1	2.2	2.3	2.0
5.0	7.1	3.2	4.6	4.7	4.6	4.7	4.4	4.6
(0.1)	(4.3)	(1.3)	(2.3)	(2.2)	(2.4)	(2.4)	(2.1)	(2.5)
3.8	5.8	2.6	4.4	4.3	4.1	5.0	4.3	4.0
(-1.0)	(3.0)	(0.7)	(2.2)	(1.9)	(2.0)	(2.7)	(2.0)	(2.0)
5.5	5.9	2.3	3.9	4.0	3.9	3.8	3.7	3.1
(0.6)	(3.1)	(0.4)	(1.7)	(1.6)	(1.8)	(1.6)	(1.4)	(1.1)

賃金面では、所定内給与はほぼ前年並みの伸びとなったが、所定外労働時間が高水準で推移したことや企業業績が回復したこと等から所定外給与と特別給与の伸びが高まったため、名目賃金の伸び率は前年をやや上回った。また、消費者物価が引き続き安定していたことから実質賃金の改善も進んだ。

勤労者家計については、所得が緩やかに増加し、実質消費支出も前年の伸びをやや上回った。

第I部 昭和59年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(1) 労働力需給の動向

1) 一般労働市場の動向

昭和59年の一般労働市場(新規学卒以外の労働市場)は,58年後半に引き続き緩やかながら着実な改善を示した。新規求人,景気の拡大を背景に順調な増加を続け,増勢を続けた新規求職者も年後半には落ち着きをみせた。特に,パートタイム労働市場は堅調に推移した。

(新規求人の堅調な増加の継続)

59年における新規求人数は,1月当たり39万7,524人で前年比9.4%増と前年の伸び(3.6%増)をかなり上回った。最近における新規求人の動きを季節調整値でみると,57年10~12月期に55年平均の90%弱の水準まで低下したが,これを底として増加に転じた。回復1年目の58年には期を追うに従って増加幅が拡大し,58年末にはほぼ55年水準まで回復した。59年に入ると増加テンポは対前期増減率で1~3月期2.3%増,4~6月期1.9%増,7~9月期0.5%増,10~12月期2.0%増と,やや縮小したものの,年全体を通して堅調な増加が続いた。

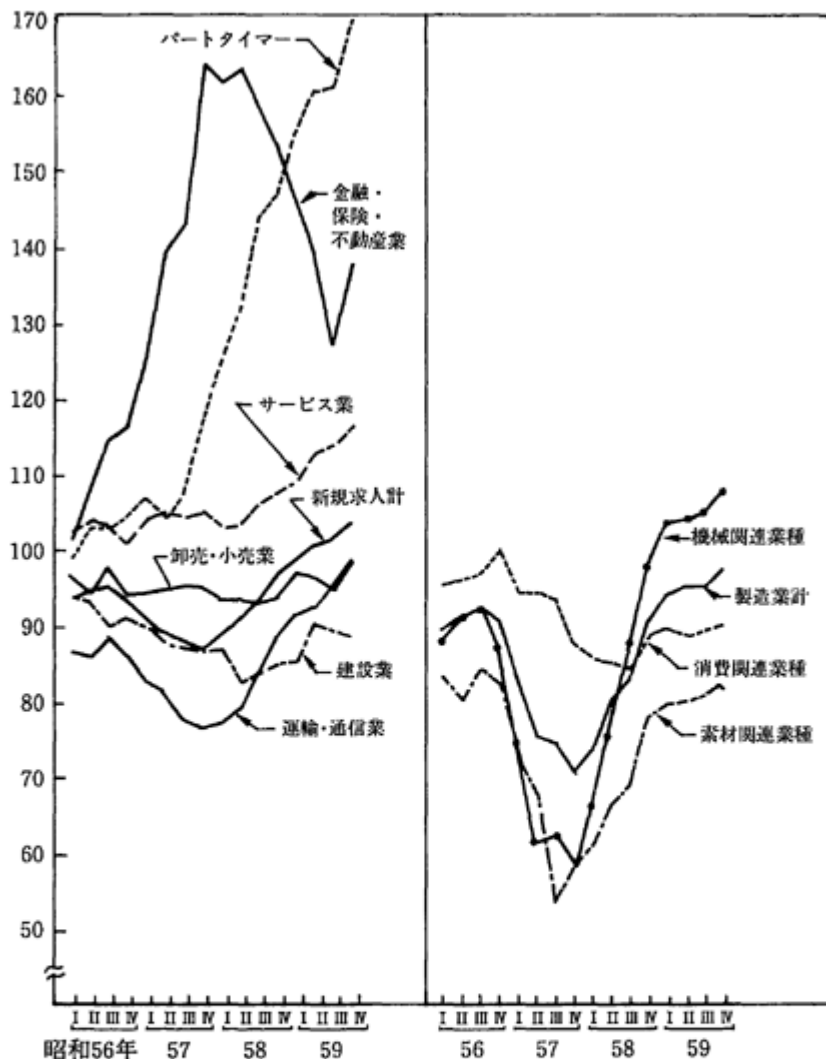
59年における新規求人をパートタイム労働者に対するものとそれ以外のものとに分けてみると,パートタイムを除く新規求人数は,1月当たり35万7,715人で前年比8.6%増(58年1.8%増)と前年に比べてかなり増加した。また,パートタイム求人も1月当たり3万9,809人,17.9%増(同25.6%増)と増加幅はやや縮小したとはいえ,大幅な増加を続けた。

パートタイムを除く新規求人の動きを産業別にみると,製造業が1月当たり12万6,467人で前年比17.1%増(58年7.8%増)と前年をさらに上回る大幅な増加を示したのをはじめ,運輸,通信業も15.2%増(同2.7%増)とかなりの増加となった。また,58年にはわずかな増加にとどまっていたサービス業や減少を示した卸売・小売業,建設業においても,それぞれ,1月当たり5万9,691人,7.5%増(58年0.4%増),7万3,583人,3.3%増(同1.6%減),6万2,356人,3.7%増(同3.9%減)と増加した。このように主な産業の新規求人が増加するなかで,前年に比較的大きな増加をみせた金融・保険・不動産業が1月当たり1万55人で12.6%減(同12.6%増)となったのが目立っている。

産業別の新規求人の動きを季節調整値でみると,製造業は57年10~12月期に55年平均の7割程度へと,各産業の中でもっとも低い水準へと落ち込んだ。その後58年において対前期増減率で1~3月期4.5%増から10~12月期の9.1%増までかなりの増加幅で回復してきたが,59年に入って55年水準に近づいてからは1~3月期3.6%増,4~6月期0.9%増,7~9月期0.3%増,10~12月期2.3%増と緩やかな増加となった。これに対して,サービス業は,57年までも漸増傾向にあったが,58年に入って増勢が強まり,59年も1~3月期1.1%増,4~6月期3.8%増,7~9月期1.0%増,10~12月期2.3%増と増勢を維持している。卸売・小売業や建設業でも59年に入って一進一退ながらやや増加気味で推移した。また,製造業の業種分類別にみると,58年を通じて2桁台の増加を示しかかなりの水準に達した機械関連業種は,59年に入って1~3月期5.3%増,4~6月期0.5%増,7~9月期0.9%増,10~12月期2.2%増と増加幅が大きく縮小したのをはじめ,素材関連業種でも十分に回復しないまま伸びが鈍化した。消費関連業種は58年7~9月期まで減少を続け,その後増加に転じたものの回復力は弱く,59年に入っても一進一退でほぼ横ばいで推移している(第1図)。

第1図 産業別新規求人の推移

第1図 産業別新規求人推移（季節調整値）（55年平均を100とした指数）



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 新規学卒を除く。

2) 産業別求人についてはパートタイムを除く。

3) 業種区分は次のとおりである。

消費関連…食料品・たばこ、繊維、衣服、木材・木製品、家具

素材関連…化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属

機械関連…一般機器、電気機器、輸送用機器、精密機器

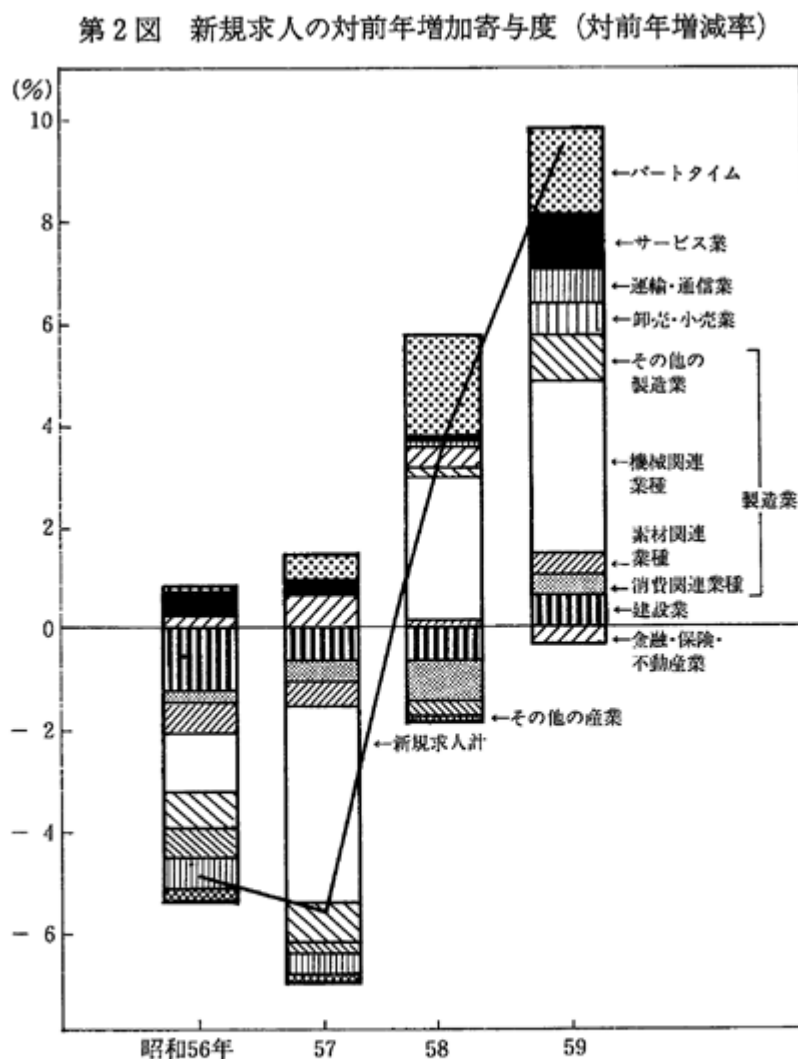
産業別、業種別にみた新規求人がそのような動きを示した背景としては、今回の景気拡大のパターンによるところが大きいと考えられる。すなわち、輸出の急速な拡大がまず先行したことから、当初製造業の機械関連業種を中心に業況が改善したため、58年においては新規求人面でも機械関連業種が増加のけん引役を一手に引き受けていた。その後、輸出拡大の波及効果もあって民間設備投資が持ち直し、順調に増大するなど、景気回復、拡大が広がりを見せ、58年の後半以降他の産業の新規求人にも増加の動きが出てきたものと考えられる。

一方、当初急増をみせた製造業、特に機械関連業種の新規求人に59年に入って増勢の鈍化がみられるが、これは、生産活動は安定した拡大をみせたものの、その増加の加速性が鈍化したことによるところが大きい。新規求人には大きく分けて事業活動の拡大に応じた雇用増のためのものと退職者の補充のためのものという2つの側面がある。前者に着目してみると、新規求人の増加の程度は事業活動拡大の加速性と関連するものと考えられる。鉱工業生産指数により、製造業の生産の動きを季節調整値の対前期増減率でみると、製造業計で58年には1～3月期0.9%増から59年1～3月期3.3%増まで増加幅が拡大してきたものが、その後4～6月期2.7%増、7～9月期1.7%増、10～12月期2.7%増と増加幅がやや縮小しており、このことが、59年に入ってから新規求人の増勢鈍化の背景となっているといえよう。

つぎに、パートタイム新規求人を産業別にみると、59年平均で、卸売・小売業が1月当たり1万6,008人、13.8%増、製造業同1万2,734人、23.4%増、サービス業同8,059人、17.7%増とそれぞれ増加したのをはじめ、ほとんどの産業・業種で前年を上回った。製造業の業種別には、機械関連業種が24.0%増と大きな伸びをみせたが、消費関連業種でも17.9%増とかなりの増加となっている。58年にパートタイム以外の求人の伸びが低かった卸売・小売業でも、58年4～6月期以降の対前年同期増減率でみて、パートタイム求人は2桁台のかなりの増加となっている。(産業別のパートタイム求人は、58年1～3月期以前の対前年同期増減率については、統計上の制約から把握できない。)

59年における新規求人全体の増加(9.4%増)に対する寄与をみると、業種別には製造業の機械関連業種が引き続きもっとも高かった(寄与度3.4ポイント)が、他の産業・業種への広がりがみられ、サービス業(同1.1ポイント)の寄与も大きかった。また、パートタイム求人は前年同様かなりの寄与(同1.7ポイント)となった(第2図)。

第2図 新規求人の対前年増加寄与度



資料出所 労働省 「職業安定業務統計」

(注) 1) 新規学卒を除く。

2) 産業別求人はパートタイムを除く。

(一般求職者を中心とする新規求職者の根強い増加)

新規求職者は、59年に1月当たり41万5,273人、前年比2.1%増(58年0.7%増)と前年を上回る根強い増加を示

した。これをパートタイム求職者とそれ以外とに分けてみると、パートタイム求職者は2万4,698人で前年比12.9%増(同10.5%増)と前年に引き続きかなりの増加となったほか、パートタイム以外の求職者も39万575人で1.5%増(同0.2%増)と前年を上回る増加となった。

パートタイム以外の求職者の動きを属性別にみると、まず、男女別には、男子22万2,756人で1.6%増(同0.8%増)、女子16万7,819人、1.5%増(同0.4%減)と男女とも同程度増加した。また、雇用形態別には、常用求職が1.9%増(同1.1%増)、臨時・季節求職が0.4%減(同3.6%減)であった。

新規求職者のうち離職者の動向を雇用保険基本手当の受給資格決定件数でみると、59年は0.4%減(58年2.2%増)と前年までの増加から減少に転じた。これを四半期別の対前年同期増減率でみると、58年10～12月期から59年4～6月期の2.4%増まで増減を繰り返していたものの、7～9月期3.0%減、10～12月期1.5%減と離職求職の沈静化が定着した。男女別にみても、男子0.5%減、女子0.3%減と同様の動きとなった。離職前の産業をみると、製造業からの離職が5.1%減(58年0.5%減)とかなりの減少を示すとともに、他の産業でも、卸売、小売業0.4%増(同2.1%増)、サービス業4.6%増(同6.6%増)、建設業0.1%減(同2.2%増)と増加幅の縮小や減少がみられた。

59年上半期の離職者の離職理由を労働省「雇用動向調査」によってみると、経営上の都合による者(離職者全体に占める割合は6.4%)は58年上半期に比べて10.8%減少している。男女別にみても、前年には増加していた男子が59年上半期は15.9%減(58年25.8%増)と大きく減少し、女子は0.8%減(同3.2%減)と減少を続けた。一方、個人的な理由(結婚や出産、育児等によるものを除く。離職者全体の73.1%)による離職者は、59年上半期2.4%増(58年3.8%減)と増加しており、特に男子が4.5%増と女子の0.4%増に比べ増加幅が大きい。このように、59年に入って、景気の拡大基調にともなって経営上の都合による離職者が減少する中で、男子を中心に転職等を動機とした離職者はやや増大した。また、こうした個人的な理由による離職者の動向を産業別にみると、男子では製造業やサービス業からの離職が目立っており、女子は卸売・小売業などでかなり増加した。なお、運輸・通信業では、男女ともに経営上の都合による離職者が大幅に増えている(第2表)。

第2表 離職理由別離職者の動向

第2表 離職理由別離職者の動向(対前年(同期)増減率)

(単位 %)

		男 女 計			男			女		
		計	うち 経営上の 都合	うち 個人的な 理由	計	うち 経営上の 都合	うち 個人的な 理由	計	うち 経営上の 都合	うち 個人的な 理由
調査産業計	58年	-2.4	13.7	-3.8	1.2	25.8	-1.6	-5.6	-3.2	-5.8
	59年上期	-1.5	-10.8	2.4	-1.0	-15.9	4.5	-2.0	-0.8	0.4
製 造 業	58年	-2.0	-4.4	-4.6	-3.5	-2.2	-5.9	-0.6	-7.4	-3.3
	59年上期	0.5	-20.1	8.1	4.2	-23.0	14.5	-3.2	-16.1	2.1
卸売・小売業	58年	-9.4	66.8	-11.6	-7.6	123.6	-11.8	-11.0	2.8	-11.5
	59年上期	3.9	-21.7	8.6	1.2	-28.4	3.0	6.0	-2.2	13.7
金融・保険・ 不 動 産 業	58年	4.1	45.3	7.0	18.0	90.5	23.0	0.3	2.3	2.4
	59年上期	-10.5	-24.6	-19.7	3.2	-14.3	-4.2	-14.8	-47.4	-24.8
運輸・通信業	58年	10.7	-27.3	13.4	14.0	-25.4	14.6	-5.6	-35.9	5.6
	59年上期	-11.2	35.2	-15.3	-16.5	15.3	-18.4	25.0	140.0	10.4
サ ー ビ ス 業	58年	0.1	45.7	0.8	13.2	74.7	9.9	-8.2	15.1	-5.6
	59年上期	-4.8	15.9	-0.0	-0.6	4.7	12.1	-8.0	36.1	-9.5

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 「個人的な理由」からは「結婚、出産、育児等」を除いた。

一方、離職者以外の新規求職者(一般求職者。新規参入の求職者や一時就職を諦めていた求職者、在職のまま新たな就職先を捜す在職求職者等が含まれる。)の動向について、常用求職者数から上記の雇用保険基本手当受給資格決定件数を引いたものによってみると、対前年増減率で57年0.0%保ち合い、58年0.1%減とほぼ

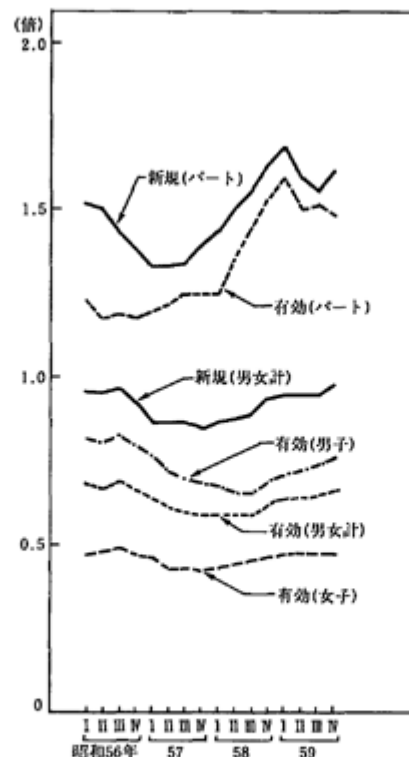
横ばいで推移してきていたものが、59年には4.2%増とかなりの増加を示した。これを、四半期別の対前年同期増減率の推移でみると、58年4～6月期に増加に転じて以降、59年に入っても増勢を維持したまま推移した。また、59年平均について男女別にみると、男子は3.7%増、女子5.2%増と女子の増加が大きくなっている。こうした一般求職者の増大は、景気の拡大による新規求人(=就業機会)の増加にともなう家庭の主婦層等を中心とした労働市場への参入や求職活動の活発化などが背景となっているものと考えられる。

(求人倍率の緩やかな上昇)

59年平均の新規求人倍率(新規求人/新規求職)は0.96倍、有効求人倍率(有効求人/有効求職)は0.65倍となり、前年をそれぞれ0.07ポイント、0.05ポイント上回り、緩やかな改善を示した。これを四半期別の季節調整値でみると、新規求人倍率は、57年10～12月期を底に、新規求人の増加にともなって緩やかな上昇に転じ、58年10～12月期にやや大きく上昇した後、59年に入ってほぼ横ばいで推移していたが、年後半には再び緩やかに上昇し、59年12月には1.00倍と55年10月以来ほぼ4年ぶりに1倍の水準に回復した。なお、58年に急上昇をみせたパートタイムの求人倍率は、1.5倍程度の高い水準にあるが、59年に入って四半期別には求人の伸びが鈍化したことからやや低下した(第3図)。

第3図 求人倍率の動き

第3図 求人倍率の動き (季節調整値)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 新規学卒を除く。

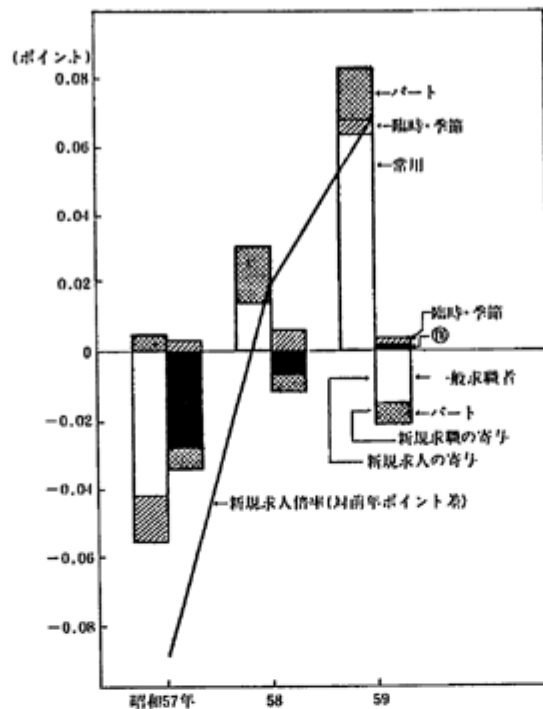
2) 新規(男女計)、有効(男女計)は、パートタイムを含む。

有効(男子)、有効(女子)は、パートタイムを除く。

59年平均の新規求人倍率上昇の背景を求人と求職、さらに雇用形態別等に分けてみると、1)常用求人の増加の寄与がもっとも大きく、2)パートタイム求人もかなり上昇に寄与しているが、その程度は58年を下回った。3)一方、新規求職については、離職常用求職者や臨時、季節求職者の減少による寄与は小さく、むしろ離職者以外の一般求職者の増大がかなり新規求人倍率を引き下げるように働いた(第4図)。

第4図 新規求人倍率の変動要因別寄与度

第4図 新規求人倍率の変動要因別寄与度（対前年ポイント差）



資料出所 労働省 「職業安定業務統計」

- (注) 1) ㊦は雇用保険受給資格決定件数である。
2) 要因分解は次式のとおり。

$$\text{新規求人倍率} = \frac{On}{An} = \frac{Or + Ot + Op}{Ar_1 + Ar_2 + At + Ap} \text{より}$$

$$\Delta \left(\frac{On}{An} \right) = \frac{1}{An} \left(\Delta Or + \Delta Ot + \Delta Op \right)$$

$$- \frac{On}{An^2} (\Delta Ar_1 + \Delta Ar_2 + \Delta At + \Delta Ap)$$

ただし

On : 新規求人

Or : 常用新規求人

Ot : 臨時・季節新規求人

Op : パートタイム新規求人

An : 新規求職

Ar₁ : ㊦

Ar₂ : 一般求職者 (常用新規求職 - ㊦)

At : 臨時・季節新規求職

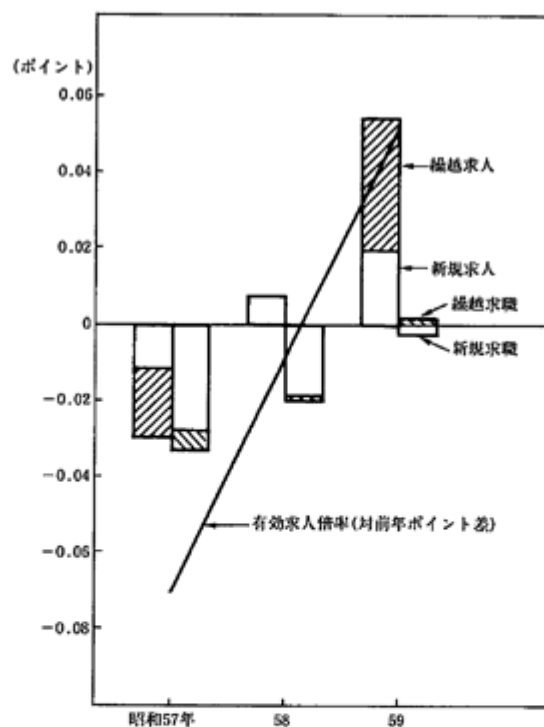
Ap : パートタイム新規求職

有効求人倍率は、58年10～12月期に上昇に転じて以降緩やかな上昇を続けた。

新規求人倍率は当該月に発生した求人・求職の量的なバランスを示すが、有効求人倍率は、これに、前月までに結びつかず繰り越された求人、求職をも加えたものである。したがって、有効求人倍率は労働力需給の結びつきの難易度も含め全体としての実態を表しているとみることができる。こういった点を考慮して59年の有効求人倍率の変動要因をみると、1) 求人面では繰越求人も相当増加し、2) 一方、求職面では新規求職は増加したが、繰越求職は減少を示し、繰越の求人、求職はいずれも上昇に寄与している(第5図)。59年の充足率(就職件数/有効求人)は低下したが、その幅はわずかなものとどまっており、繰越求人の増大は主に求人そのものの増加によってもたらされている。一方、繰越求職の減少については就職率(就職件数/有効求職)の上昇によるところが大きい。

第5図 有効求人倍率の変動寄与度

第5図 有効求人倍率の変動寄与度（対前年ポイント差）



資料出所 労働省 「職業安定業務統計」

(注) 要因分解は次のとおり。

$$\text{有効求人倍率} = \frac{O_e}{A_e} = \frac{O_b + O_n}{A_b + A_n} \text{より}$$

$$\Delta \left(\frac{O_e}{A_e} \right) = \frac{1}{A_e} \left(\Delta O_b + \Delta O_n \right) - \frac{O_e}{A_e^2} \left(\Delta A_b + \Delta A_n \right)$$

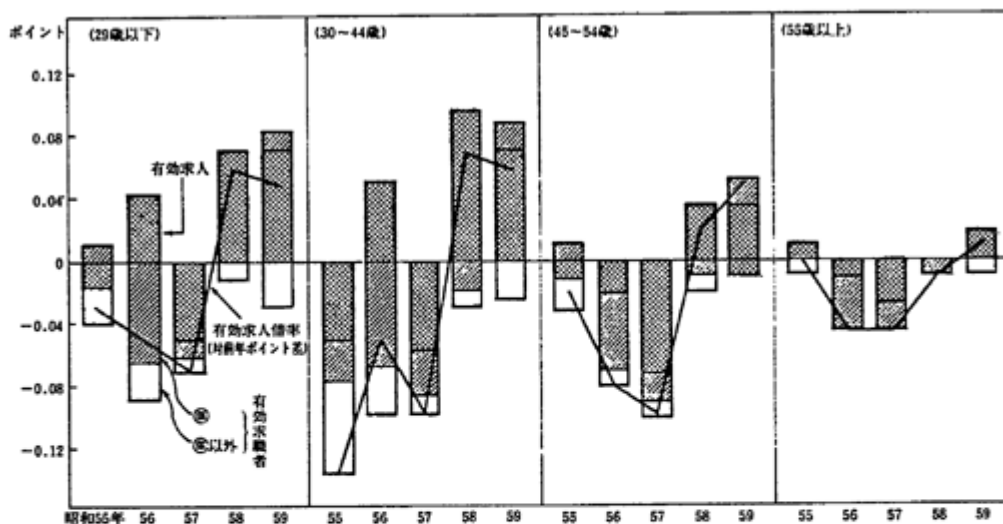
ただし O_e : 有効求人 O_b : 前月から繰り越された有効求人 O_n : 新規求人 A_e : 有効求職 A_b : 前月から繰り越された有効求職 A_n : 新規求職

以上からみて、59年の有効求人倍率の改善が緩やかであったのは、新規に発生する求人・求職の動向によるところが大きく、公共職業安定所の需給調整機能はむしろ効率的に働いたといえよう。

労働力需給は年齢階層別にみても改善しており、常用有効求人倍率(各年10月)は有効求人の増加に離職求職者(雇用保険基本手当受給者)の減少もあって、各年齢層とも改善を示した。各年齢階層の対前年同月増減差をみると、若年層から45～54歳の中年層までは0.05ポイント程度それぞれ上昇し、前年低下した55歳以上の高年層も0.01ポイントとわずかに上昇した(第6図)。しかしながら、求人倍率の水準をみると、59年において、若、壮年層では1倍前後であるのに対して、中年層は0.47倍、高年層では0.11倍と依然として厳しい求職環境にあることに留意する必要がある。

第6図 年齢別常用有効求人倍率の変動寄与度

第6図 年齢別常用有効求人倍率の変動寄与度（対前年ポイント差）



資料出所 労働省 「職業安定業務統計」

- (注) 1) 各年10月調査である。
 2) 図中の有効求人倍率（対前年ポイント差）は寄与度の計である。
 3) ㊦は有効求職者のうちの雇用保険基本手当受給者である。
 4) 要因分解は次式による。

$$\text{有効求人倍率} = \frac{O}{A} = \frac{O}{A_1 + A_2} \text{より } \Delta \left(\frac{O}{A} \right) = \frac{1}{A} \Delta O - \frac{O}{A^2} \Delta A_1 - \frac{O}{A^2} \Delta A_2$$

ただし O：有効求人倍率 A：有効求職者

A₁：Aのうち㊦

A₂：Aのうち㊦以外

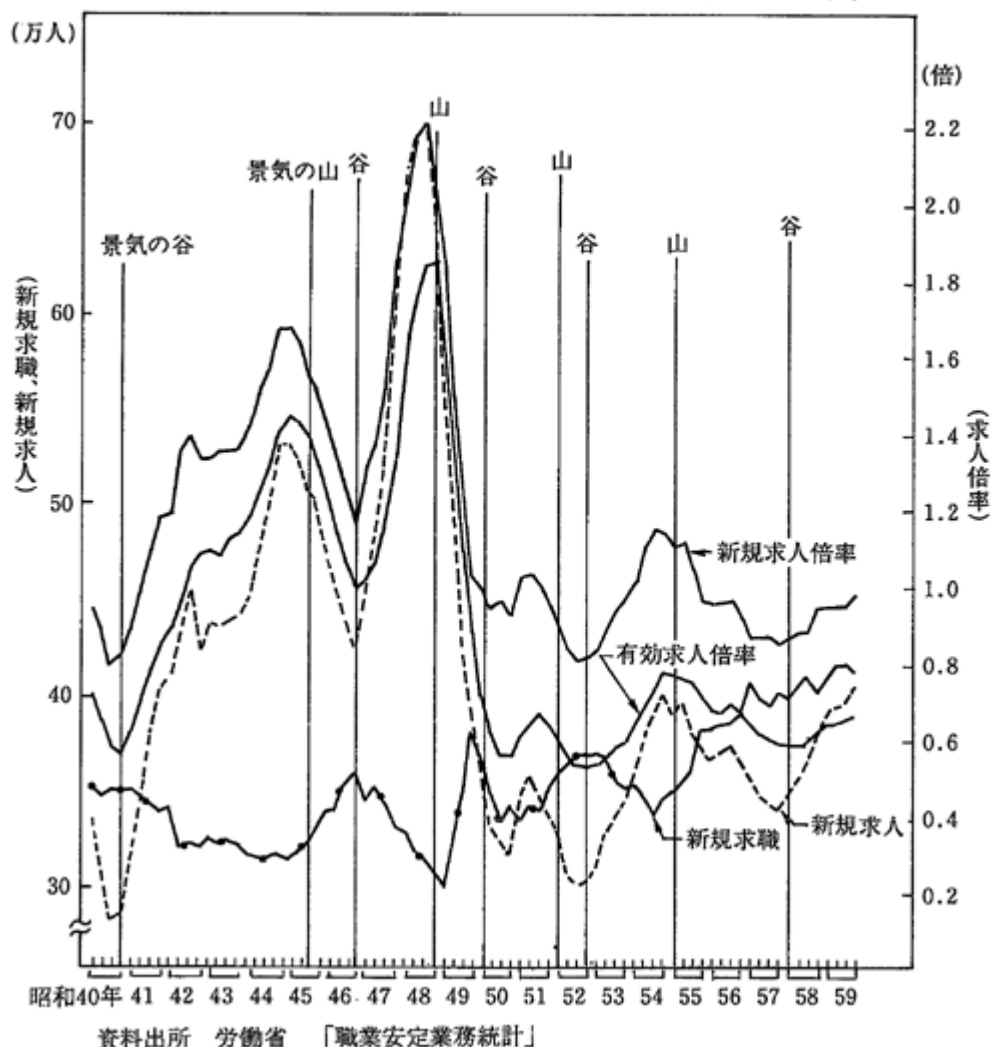
(景気変動と労働市場)

以上のように59年の労働市場は58年春以降の景気の回復・拡大の下で引き続き緩やかな改善をみせた。こうした景気変動と労働市場との関係から58,59年における労働市場の特徴を整理してみよう。

景気の動向との関連で労働市場の動きをみると、まず、新規求人は、景気拡大期には増加し、景気後退期には減少する傾向がみられる。その減少から増加傾向への転換、逆に増加から減少傾向への転換の時期はそれぞれ景気の谷、山付近であるが、やや景気に先行する動きがみられる(第7図)。これは景気が経済の全体的な状況を示すものであるのに対して、これに先立って業況が回復し、または悪化した産業からの求人が増加ないし減少するといった面によるものと考えられる。新規求人の水準をみると、40年代に比べて50年代はおよそ3分の2となっているが、50年代に入って経済成長率が低下したことから雇用増を目指す求人が減少し、同時に自発的な労働移動による退職者が減少したため、その補充を目指す求人もまた減少したことによる面が大きいとみられる。

第7図 新規求人・求職、求人倍率の動き

第7図 新規求人・求職、求人倍率の動き（季節調整値）



つぎに、新規求職の動きを景気変動との関連でみると、求人の場合とは逆に景気拡大期には減少し、景気後退期には増加する傾向がみられる。また、増減傾向の転換点は求人同様景気の山、谷にやや先行しているものとみられる場合が多い。なお、新規求職者数は、長期的にみると、40年代には横ばいないしやや減少気味で推移したのに対して、50年代に入って増加気味で推移している。

こうした求人・求職の動きを受けて新規求人倍率は景気拡大期に上昇し、後退期には低下する傾向にあり、その転換点は景気の山、谷にやや先行している。

また、有効求人倍率も、同様の動きとなっているが、新規求人から有効求人への積み増し、滞留している求職者の減少等にやや時間の経過が必要であることから、その転換点は新規求人倍率にやや遅行する動きがみられる。

つぎに、今回の景気拡大期における労働市場の動向を、同じく石油危機以降でもっとも明確な改善がみられた前回の景気拡大期(52年Ⅳ期～55年Ⅰ期)と比較すると、今回の特徴として、1)新規求職者が景気の拡大期にもかかわらず増加傾向を続け、2)新規求人の増加がやや緩やかであり、3)その結果として求人倍率の改善が前回と比較して緩やかなものにとどまっているといえる。以下、こうした特徴をもたらした背景を探ってみることとする。

(過去の景気拡大期と比較した新規求人の動向)

各景気拡大期における生産活動(全産業にあっては実質国民総生産、製造業にあっては製造工業生産指数)に対する新規求人の弾力性(生産活動が1%変化したとき新規求人が何%変化したかを算定したもの。)を算定し、前回の景気拡大期と比べると、今回の弾力性はかなり小さいことがわかる(第3表)。このことは求人のレベルが前回よりかなり高いこともあり、前回に比べ今回は生産活動が増大するほどには新規求人が増

加していないことを示している。なお、第1次石油危機直後の50～52年の景気拡大期に弾力性が小さくなっているが、これは、高度成長期から安定成長期への転換を背景とした雇用調整が行われていたためと考えられる。

第3表 各景気回復期における新規求人のGNP又は生産に対する弾力性

第 3 表 各景気回復期における新規求人のGNP又は生産に対する弾力性

	46IV～48IV	50 I ～52 I	52IV-55 I	58 I ～59IV
全 産 業	3.2257	-2.7273	2.5279	1.5856
製 造 業	2.7372	1.0984	2.5034	1.5278

資料出所 労働省「職業安定業務統計」
経済企画庁「国民経済計算」
通商産業省「通産統計」

(注) 弾力性は、 $\text{Log } O = a + b \log Y$ の b として計測した。
O：新規求人
Y：GNP 又は生産
O、Y はそれぞれ55年=100とした指数である。

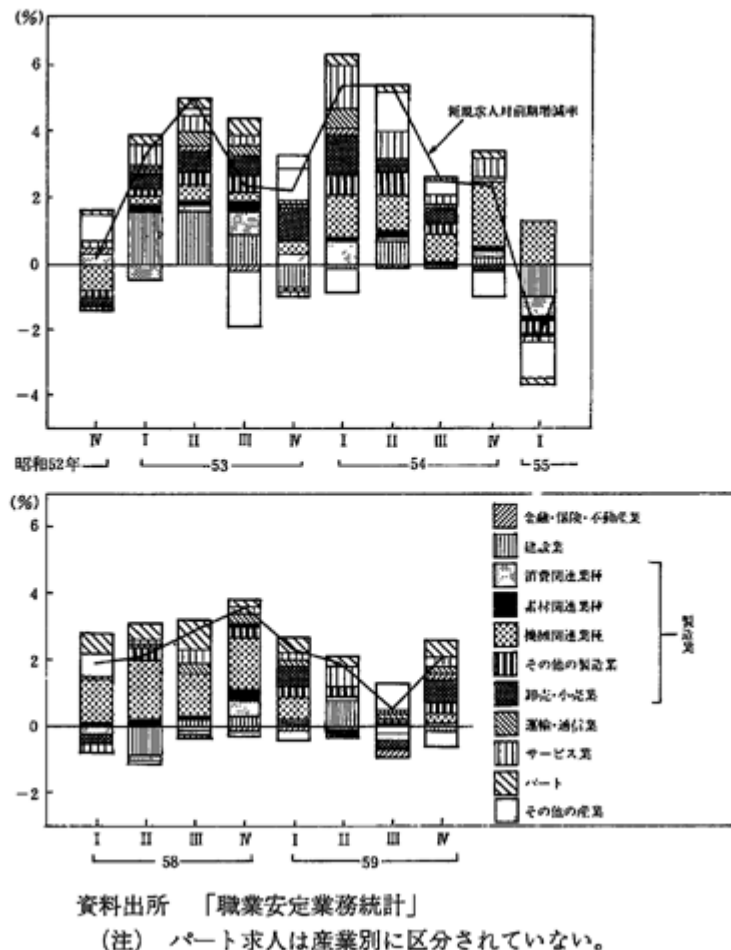
産業別等の新規求人数の動向を前回と今回とで比較してみると、

- 1) 前回は景気回復の初期の段階から求人の増加に相当の寄与をした建設業や卸売・小売業が、今回は低迷しており、59年に入ってようやく増加に転じたものの小幅の増加にとどまっていること
- 2) 製造業の求人の増加の時期に相違がみられ、前回の景気拡大期では2年目の54年になって本格的に増加したが、今回は、初期の段階から増加し、全体の求人をけん引する動きを示していること
- 3) 製造業の業種別には、前回も機械関連業種の増加がもっとも大きかったものの、素材関連業種や消費関連業種もかなり増加に寄与していた。一方、今回は機械関連業種への依存の程度が大きくなり、素材関連業種は前回と同程度の増加寄与を示しているのに対し、消費関連業種の寄与は小さくなっていること
- 4) パートタイム求人が今回は前回は上回る増加を示していること

等の特徴がみられる(第8図)。

第8図 新規求人の対前期増減率と産業別およびパート求人の寄与度の推移

第8図 新規求人の対前期増減率と産業別およびパート求人の寄与度の推移



こうした前回と今回の景気拡大期における新規求人の動きの違いには、両時期における経済成長パターンの相違が大きく影響していると考えられる。四半期別に前回と今回の実質国民総支出の項目別内訳を比較すると、前回は初期の段階で経済成長に大きな寄与をしたのは民間最終消費支出と公的資本形成であり、ついで民間設備投資であった。外需(経常海外余剰)は当初経済成長を押し下げる要因となっており、54年の後半以降になってようやく増加に寄与した。

一方、今回は、民間最終消費支出、公的資本形成の寄与が前回に比べて小さくなったのに対し、初期において外需の寄与が高く、ついで、民間設備投資が拡大をみせ、また、民間住宅投資は59年後半に持ち直しの動きが出てきた。

これは先にみた産業別の新規求人の動きとおおむね一致しており、新規求人の動向には、景気拡大パターンの相違にともなう産業間の業況回復・拡大のばらつきが影響しているものと考えられよう。また、経済企画庁「国民経済計算」の経済活動別国内総生産(実質)を使って、産業別の新規求人の対生産弾力性(52年～58年)を試算すると、建設業1.4563、製造業0.1209、卸売・小売業0.5235、サービス業1.6275となっている。前回に比べ今回は、弾力性が低い製造業で生産活動が順調な拡大を示し、弾力性が高い産業で生産活動の伸びが緩やかであった。したがって、これら産業の動向が、全体としてみた新規求人の伸びを相対的に緩やかなものとする大きな要因となったものと考えられる。

一方、今回の景気回復期の求人の特徴としてパートタイム求人が著しく増加したことがあるが、労働省「労働経済動向調査」(59年11月実施)によりパートタイム労働者数が増加した事業所についてその増加理由をみると、「生産(売上)の増加に対処するため」をあげる事業所がもっとも多く、ついで「人件費を節約するため」(35%)、「短時間勤務、変則時間勤務等パートタイマーに適した仕事が増えたため」(29%)が多くなっている(第4表)。

第4表 パートタイム労働者数の増加理由別事業所比率

第4表 パートタイム労働者数の増加理由別事業所比率

(單位 %)

産業、企業規模	計	生産(売上)の増	加工に 対処する ための増	時間勤務 等パート 変則	仕事が増 えたため に選んだ ため	自動化、 定形化等	マシンの 導入による 生産性の 向上	常勤労働 者の増加	人件費の 増大	約件する 費用の増 大	パート タイマー の活用	能力の高 いパート タイマー の活用	多くなった ため	勤労意欲 の高まり	一般労働 者の採用	自然減等 による欠 け	員の補充 するため	その他
調査産業計	100	56	29	17	20	35	7	5	6	12	24	5						
製造業	100	65	26	21	19	29	6	3	6	15	19	4						
1,000人以上	100	69	20	30	22	23	2	—	1	8	23	1						
300～999人	100	64	38	22	22	28	8	4	6	12	24	4						
100～299	100	57	25	13	20	29	5	7	7	18	16	5						
30～99	100	70	26	16	11	40	11	4	11	23	12	7						
卸売・小売業	100	38	30	11	24	45	7	11	8	6	32	7						
サービス業	100	42	37	8	19	43	8	2	5	7	31	1						

資料出所 労働省「労働経済動向調査」(59年11月)

(注) 1) 1年前に比べパートタイム労働者が増加した事業所(全体の28%)についての増加理由別事業所比率である。

2) 複数回答である。

(今回の景気回復下における新規求職者の特徴)

今回の景気拡大期における労働市場のもっとも大きな特徴点は、景気回復下にもかかわらず新規求職者が増加傾向を続けていることである。先にみたように、過去の景気拡大期にあっては、多少のずれはあっても、新規求職者は減少に向かうのが常であった。ところが、今回は2年目の59年に入っても明確な減少傾向はみられなかった。

こうした動きの背景を探るため、新規求職者を、求職の動機によって離職か否か、また、離職のうちでも解雇のような非自発的なものか否かに区分してみることにしよう。すなわち、雇用保険のデータを使って、離職による求職者を雇用保険基本手当の受給資格決定件数(50年3月以前については、一般失業保険金受給資格決定件数)で、そのうち自発的な離職による者を同手当の給付制限件数(正当な理由なくして自己の都合で離職した者等については一定期間基本手当を支給しないこととされている。)でみることにする。また、一般求職者については、新規常用求職者数から受給資格決定件数を引いたものでみることにする(第9図)。なお、法律改正のため50年を境として接続しないものもあり、50年中の雇用保険データを使用し、あるいはその前後の比較を行う上では注意する必要がある。

第9図 新規求職者の内訳

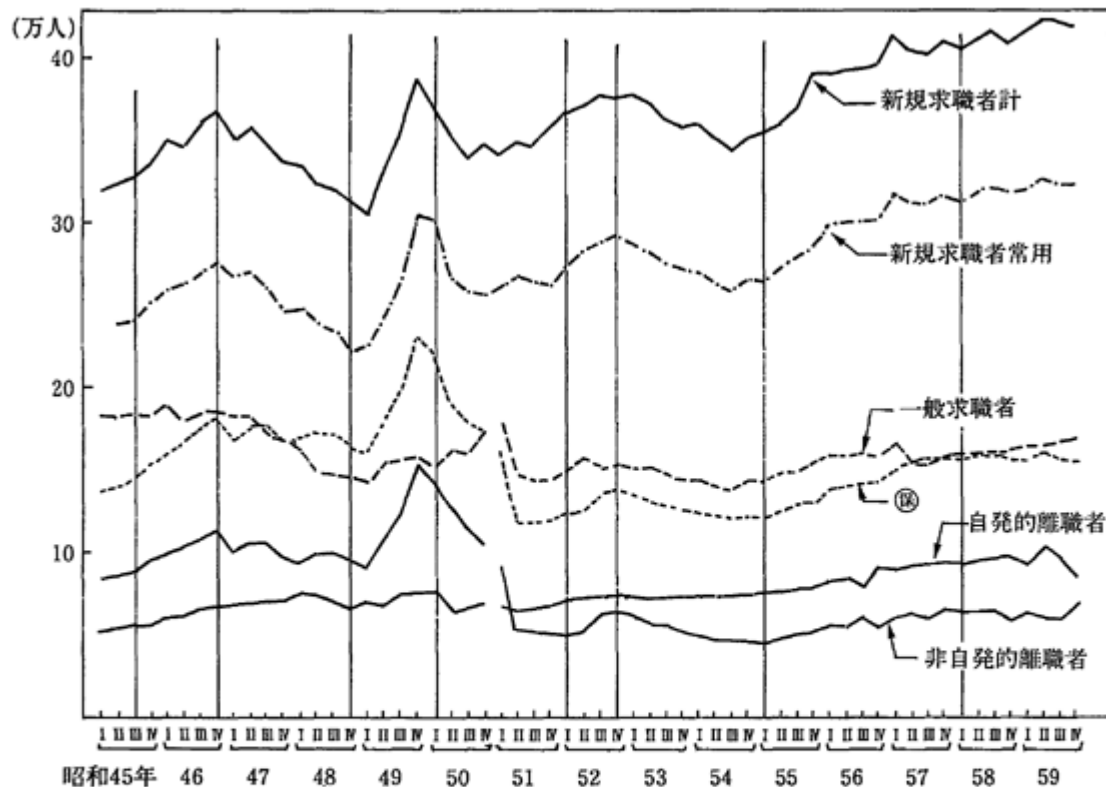
第9図 新規求職者の内訳

(雇用形態による分類)		(求職の動機による分類)		(各分類に対応するとみなされる指標)	
常用求職者	離職者	非自発的離職者 (解雇、定年等)		(雇用保険基本手当受給 資格決定件数)－(給付制 限件数)	雇用保険基本 手当受給資格 決定件数
		自発的離職者 (転職動機等)		給付制限件数	
	一般求職者 (新規参入者 在職求職者等)			(常用新規求職者)－(雇用保険基本 手当受給資格決定件数)	
臨時・季節求職者					
パートタイム求職者					

このように区分した新規求職者の内訳をやや長期的にみると、50年以前については、景気後退期に増加し、景気拡大期に減少するという新規求職者の動きは、離職求職者の動き、特に、非自発的離職求職者等(給付制限に係る者(自発的離職求職者等)以外の者)の動きに大きく規定されていたといえる。一方、自発的離職求職者等や一般求職者は景気の動きとはやや異なった動きをしていた。51年以降の動きをみると、新規求職者は前回の景気拡大期にかなりの減少を示したが、これは、非自発的離職求職者等が52年に構造不況業種問題の表面化等もあって増加した後を受けて、傾向的に減少したこととともに、一般求職者も減少したことによるところが大きい。また、55年1～3月期以降の景気後退期に入ると、非自発的離職求職者等が緩やかな増加に転じるとともに、一般求職者も同様に増加した。一方、自発的離職求職者等は51年以降一貫して緩やかな増加を示した。今回の景気拡大期に入ってから動きをみると、非自発的離職求職者等はほぼ横ばいで推移し、はっきりとした減少がみられず、自発的離職求職者等は増勢を維持した。この結果、離職求職者全体では当初横ばいで推移し、59年になってやや減少気味となった。また、一般求職者は一貫して増加した。こうしたことから、新規求職者全体としては、景気拡大期にもかかわらず、緩やかな増加を続けた(第10図)。

第10図 新規求職者の動き

第10図 新規求職者の動き（季節調整値、男女計）



資料出所 労働省「職業安定業務統計」、「雇用保険事業統計」より労働省労働経済課試算。

(注) 「㊦」は雇用保険基本手当（又は失業保険一般失業保険金）受給資格決定件数。「㊦以外」は、50年3月以前の旧失業保険法施行下では短期特例被保険者（主に季節的仕事に従事する者等が対象となる。）の制度がなかったため、新規求職者総数から㊦を引いたものであり、50年4月以降については新規常用求職者から㊦を引いたものである。

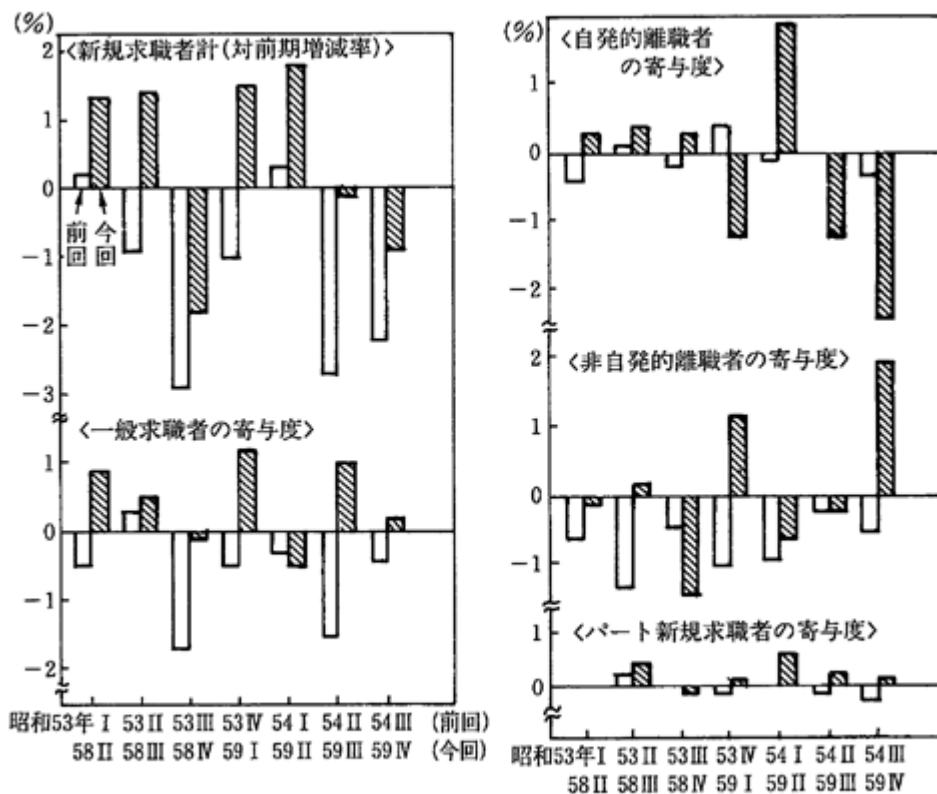
前回の景気拡大期と今回における新規求職者の四半期別の対前期増減率に対する各内訳別の寄与度をみたのが第11図である。これによると、

- 1) 前回は減少に大きく寄与していた一般求職者が、今回はかなりの増加要因となっていること
- 2) 前回は減少にかなり寄与していた非自発的離職求職者等が今回は明確な減少を示しておらず、増減の寄与を繰り返していること
- 3) 前回は増減の寄与相半ばしていた自発的離職求職者等が、今回は58年中は増加に寄与し続けたこと
- 4) パートタイム求職者が今回一貫して増加に寄与していること

等の特徴がみられる。これを男女別にみても、ほぼ同様の動きがみられる。

第11図 新規求職者数変動寄与度

第11図 新規求職者数変動寄与度 (季節調整値、対前期増減率)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」、「雇用保険業務統計」より
労働省労働経済課試算。

労働省「職業安定業務統計」により、59年5月の新規求職者の内訳をみると、新規求職者のうち一般求職者の占める割合は51.8%で、男女別には男子54.3%、女子49.5%となっている。そのうち在職求職者の占める割合は男子10.0%、女子6.3%、無業の者(新規参入求職者)は男子10.8%、女子33.0%となっており、女子の一般求職者に占める新規参入求職者の割合が目立っている。なお、一般求職者の中には在職求職者や新規参入求職者の他、前職が自営業主・家族従業者である者や離職者で住所地等管轄公共職業安所以外の安定所に求職申込みをした場合等が含まれており、男子の場合その割合が一般求職者数の7割以上を占めている。同じ一般求職者であっても男子と女子では意味合いが異なっている。

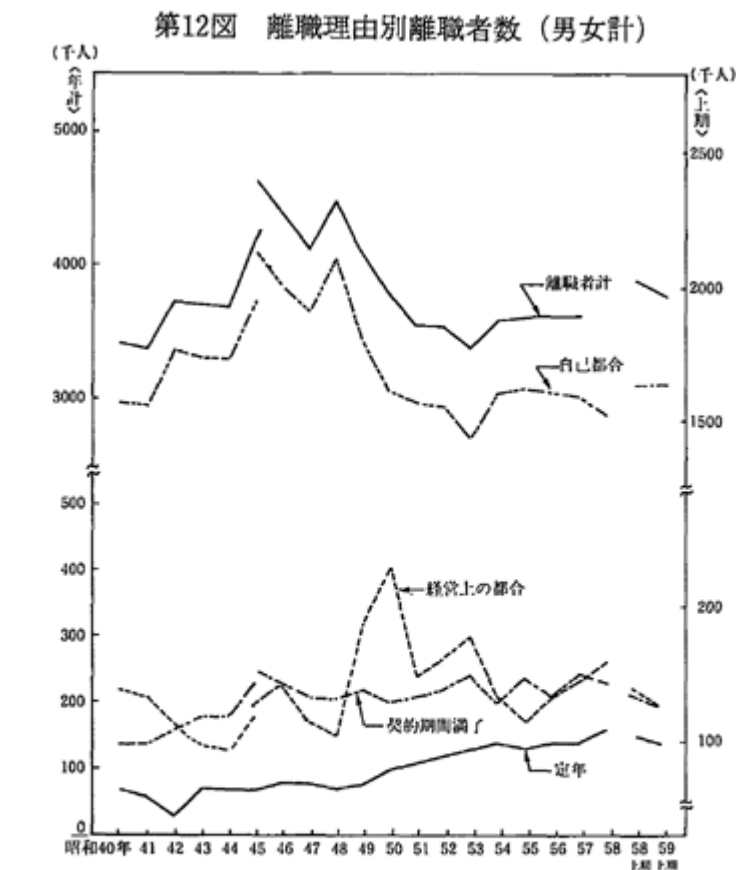
今回の景気拡大期における一般求職者の増加は、女子を中心とするパートを含めた新規参入求職者の増大による面がかなり大きいと考えられる。

つぎに、非自発的離職求職者が前回ほどの減少を示さなかったことも今回の新規求職者の動向のひとつの要因であるが、「雇用動向調査」によると、長期的にみて、経営上の都合による離職者は景気拡大期には減少し、景気後退期には増加する傾向がみられる。前回の景気拡大期についても、いわゆる構造不況業種の表面化等もあって52年、53年に増加した後、54年、55年と比較的大幅な減少を示した。今回も、58年に増加し、59年上半期は前年同期比減少と、前回同様景気拡大期の1年目に増加し、2年目に減少している。しかし、その程度をみると、54年が前年比29.3%減(54年上半期の対前年同期比では36.3%減)であったのに対して、59年上半期は10.8%減と小幅な減少にとどまっている。これを産業別にみると、製造業は59年上半期20.1%減(54年は26.0%減)と順調に減少しているのに対して、小売業が38.8%増(同46.7%減)、サービス業15.9%増(同10.3%増)とむしろかなり増加しているなど、産業、業種間の回復のばらつきがここにも影響していると考えられる。

今回増加を続けた自発的離職求職者等についてみると、まず「職業安定業務統計」により離職求職者(雇用保険受給資格決定件数)に占める自己都合の離職者(例えば結婚等による住居の移転にともない通勤が困難となった場合等雇用保険の受給資格を受ける上で離職に正当な理由があるとされる場合もあり、先の給付制限件数とは一致しない。)の割合をみると、71.1%と大半を占めており、男女別には男子59.3%、女子80.8%と特に女子で多くなっている。

「雇用動向調査」でみると、自己都合(「個人的な理由」、「本人の責」、「死亡・傷病・その他」)による離職者は、景気が拡大している時期に増大し、景気後退期に減少する傾向がみられる。これは、景気の拡大を背景とした労働力需要の堅調な増加にともないよりよい条件の職場を求めて移動し、または移動しようとする者が増大することによるものと考えられる。このことは、転職者のうち転職によって賃金が増加した者の割合が景気拡大期に高まるなどおおむね自己都合離職者の動きと同様の動きをしていることからもうかがわれる(第12図、第13図)。離職者のすべてがそのまま求職者になるわけではないため、自己都合離職者と自発的離職求職者の動きは一致しないが、今回の景気拡大過程においては、以下にみるように長い景気停滞期の中で積極的な労働移動が抑えられてきた面もあり、景気の拡大とともに移動し、移動しようとする者が増加し、これが自発的離職求職者等や在職求職者の増大の背景となったものと考えられる。総務庁「労働力調査」により、就業者中の転職・追加就業希望の状況をみると、就業者に占める転職希望者の割合(転職希望率)は、50年代に入って一貫して上昇してきているが、男女とも57、58年にかなりの高まりをみせるとともに、特に転職希望率と比較して緩やかな増加にとどまっていた求職活動をしている転職希望者が58年にかなり増加しており、特に女子は59年に男子がやや減少するなかでわずかながら増加を続けた(第14図)。なお、女子の57年から58年にかけての転職希望の在職求職者の増加の内訳をみると、卸売・小売業に就いている者が半数、サービス業も3割を占めている。

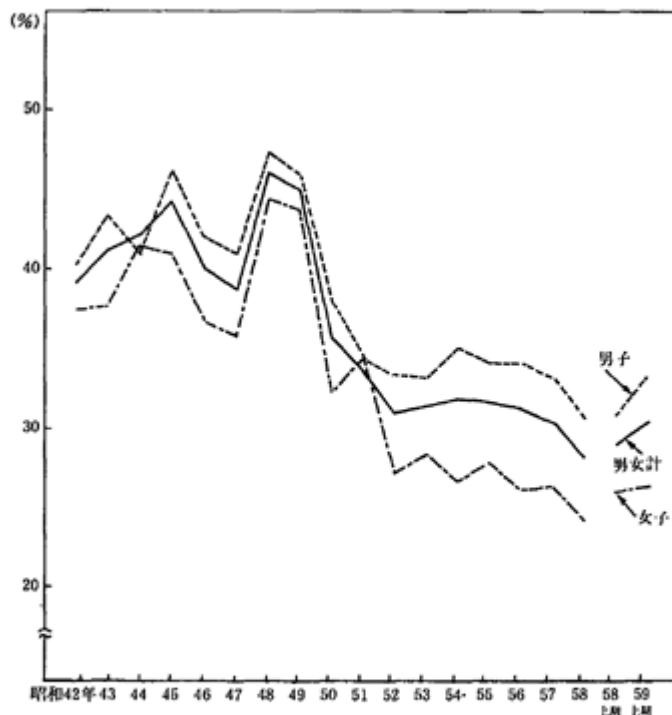
第12図 離職理由別離職者数



- (注) 1) 「自己都合」とは、「個人的な理由」、「本人の責」、「死亡・傷病・その他」を合計したものである。
 2) 調査対象産業の変更のため、44年と45年の数字は接続しない。

第13図 転職者のうち賃金が増加した者の割合

第13図 転職者のうち賃金が増加した者の割合

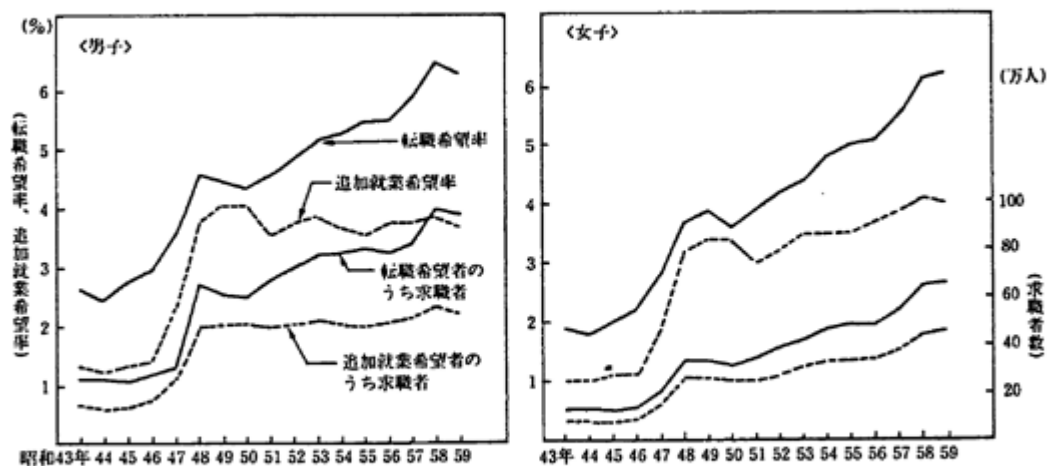


資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 「賃金が増加した者」は、10%以上の賃金の増加があった者である。

第14図 転職(追加就業)希望率および転職(追加就業)希望者のうち求職者数の推移

第14図 転職(追加就業)希望率および転職(追加就業)希望者のうち求職者数の推移



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 転職(追加就業)希望率=転職(追加就業)希望者数/就業者数

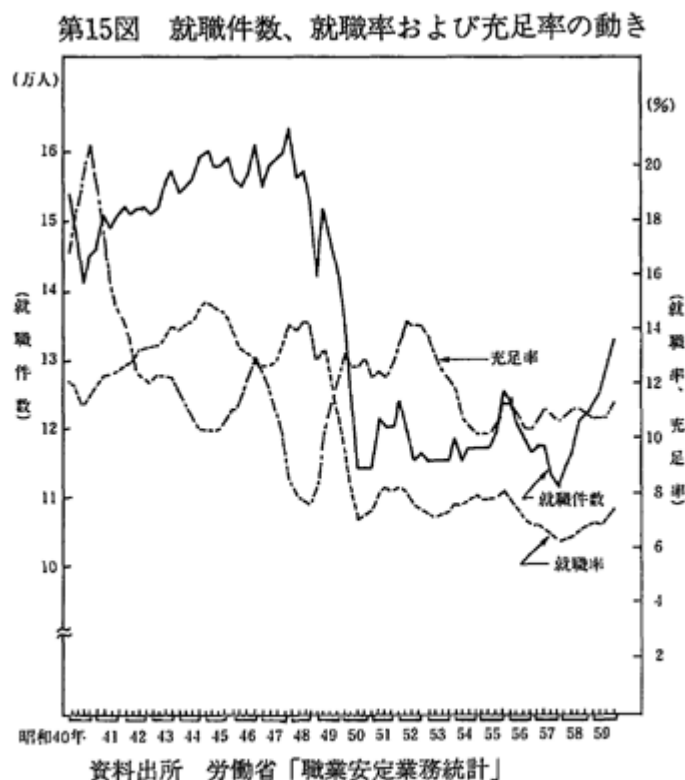
以上みてきたように、今回の景気拡大期において新規求職者の増勢が続いている背景としては、求人の順調な増加にともなって、パートタイム求職を含め女子を中心とする新規参入求職者が増大していることが大きな要因となっており、同様に転職希望の在職求職者や自発的離職求職者が増加したことによる面もあるといえよう。また、産業、業種間の業況のばらつきを背景として、非自発的な離職者の減少が相対的に小さかったこともひとつの要因となっているといえよう。

(景気循環とその他の労働力需給関連指標)

今回の労働市場の改善は、前回の景気拡大期に比べて緩やかなものになっているが、就職件数については、過去のいずれの景気拡大期と比べても順調な推移となっている。就職件数の動きを長期的にみると、景気拡大期には増加し、景気後退期には減少する傾向がみられるが、今回の増加のスピードは非常に早い。これは、今回は59年年央まで求職者が増勢を続けたことによる。就職率(就職件数/有効求職者数)も今回は上昇幅がやや高かった。

一方、充足率(就職件数/有効求人数)の動きをみると、上でみたような有効求職者との関係もあって、景気変動に応じて有効求人変動するほどには就職件数は変動しないことから、充足率は景気拡大期には低下し、景気停滞期には上昇する傾向がみられる。しかしながら、今回においては、就職件数が順調に増加したこと、新規求人の増加が相対的に緩やかであったこと等から、景気回復・拡大期にもほぼ横ばいで推移している(第15図)。

第15図 就職件数、就職率および充足率の動き



今回の景気回復・拡大期において、求人倍率の上昇が緩やかな中で、充足率、就職率の動きが堅調であるということは、求人と求職の結びつきの程度が前回の景気拡大期に比べれば向上していることを示している。

第I部 昭和59年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(1) 労働力需給の動向

2) 新規学卒労働市場の動向

(59年3月卒の状況)

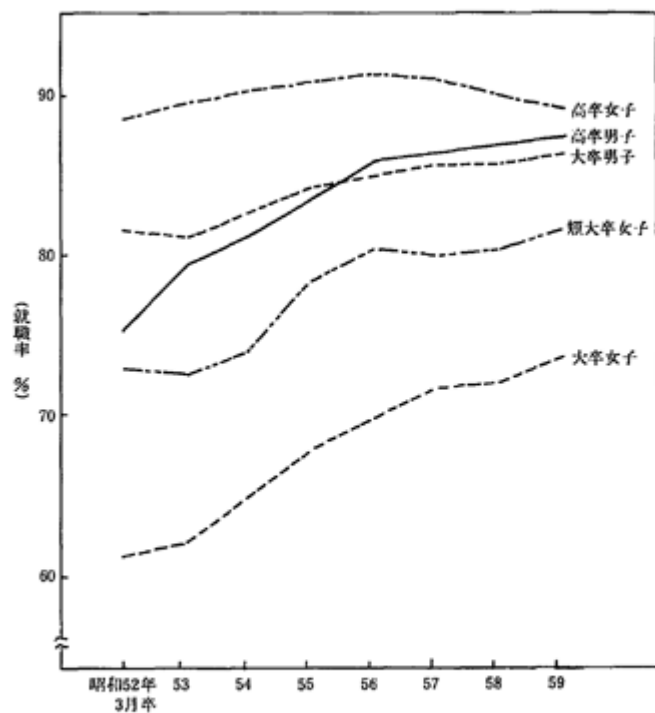
59年3月学校卒業者の就職環境は、前年と比較すると大卒男子を中心に一部にやや明るさがみられたものの、総じてなお厳しさの残る状況となった。その求人の状況を労働省職業安定局調べの採用計画(30人以上の事業所について、大卒に対する採用計画の58年8月現在の状況を公共職業安定所を通じて調べたもの。)でみると、前年採用計画比でみて、まず、大卒男子は技術系が8.2%増、事務系2.1%増と増加した。これを規模別にみると、技術系は前年減少となっていた1,000人以上規模事業所でも1.1%増(58年度1.9%減)とわずかながら増加し、1,000人未満規模の事業所でも増加幅が拡大した。一方事務系では1,000人以上規模事業所で前年に引き続き1.7%減(同2.0%減)と減少し、また、1,000人未満規模事業所では増加を続けたものの、増加幅は縮小するなど技術系に比べ企業の慎重な採用態度がみられた。つぎに、大卒女子についてみると5.3%減(同6.6%減)、短大卒女子も10.8%減と前年に引き続き減少している。

一方、高卒について労働省「職業安定業務統計」でみると、求人は前年に比べ男子6.4%減(58年度12.4%減)、女子5.2%減(同9.9%減)と男女とも3年連続の減少となった。事業所規模別にみても、各規模とも減少し、おおむね規模の大きい事業所ほど減少幅が大きくなっている。この結果、高卒者の求人倍率は、男子1.91倍(同1.97倍)、女子1.34倍(同1.36倍)と男女とも3年連続の低下となったものの、低下幅は前年度に比べわずかなものになっている。これは、求人の減少幅が縮小したのに加え、ひのえうまの影響から卒業生が減少したことを背景に求職者が男子で3.3%減、女子3.4%減と減少したことが寄与している。

以上のように、59年3月学卒者の就職環境は、相対的に大卒女子、短大卒女子や高卒、専門別には事務系に厳しいものとなったが、新規学卒労働市場は全体として求人が求職を上回っているところから、結果としての就職状況は堅調さを持続した。59年3月の新規学卒者の就職状況を文部省「学校基本調査」により、卒業者のうち進学した者等を除いた者の就職率でみると、大卒男子86.1%(58年度85.5%)、大卒女子73.5%(同71.9%)、短大卒女子81.4%(同80.2%)、高卒男子87.2%(同86.8%)、高卒女子89.0%(同89.8%)と高卒女子で前年をわずかに下回っているほかはいずれも前年をやや上回った(第16図)。

第16図 新規学卒者の就職状況の推移

第16図 新規学卒者の就職状況の推移



資料出所 文部省「学校基本調査」

(注) 就職率 = $\frac{\text{就職者数}}{\text{卒業者数} - \text{進学者数等}}$

52年3月卒業者以降の就職率の推移をみると、高卒女子以外はいずれの学歴も上昇傾向をみせているのに対して、高卒女子は56年3月卒以後やや低下気味に推移しているのが目立っている。高卒女子の卒業者数は54年まで減少した後、55年以降増加傾向となり、54年の69万2,522人から58年の76万5,585人まで年率2.5%で増加した。ただし、59年は上述の要因もあって前年比2.5%減となった。

この間、進学率(ここでは、卒業者に占める就職進学者を除く進学者の割合で、進学者には各種学校への進学者を含む。)が緩やかに上昇したものの、卒業者から進学した者等を除いた者の数(一応供給と考えることができよう。)は54年から58年まで年率で1.8%増加した。高卒男子の供給が年率0.3%減と減少を示しているのに対し、供給増となっている。一方、中年層の女子の労働力率が50年代に入ってから上昇傾向にあることや、女子雇用者の引退に対応した就職機会が減少していることにより、新規学卒者に対する需要が減る傾向にある。また、金融・保険業では、高卒女子就職者数が54年から58年にかけて年率5.0%減少しているのに対し、短大卒女子が年率9.8%増となっており、より高学歴の女子へ需要のシフトも生じていると判断される。労働省「労働経済動向調査」(58年8月)により、高卒女子の採用を減少させる理由をみると、「退職者等の自然減が少ない」(高卒女子の採用を減らすとする事業所に対する割合で、製造業33%、卸売・小売業37%)や「人件費比率の抑制・定員管理の見直し」(同製造業37%、卸売・小売業31%)を指摘する事業所が多くなっているが、「OA機器導入による事務作業の合理化」(同製造業16%、卸売・小売業17%)を指摘する事業所も多くなっており、この面からも高卒女子に対する需要を抑える効果がでてきている面もあると考えられる。総じていえばその就職状況は堅調さを維持しているが、このように需給両面の要因から高卒女子の就職率は57年以降やや低下している。

(60年3月卒の求人状況)

60年3月新規学卒者をめぐる就職環境は、景気の順調な拡大もあって、緩やかながら総じて明るいものとなっている。大卒者に対する求人状況を、労働省職業安定局調べによる大卒の採用計画でみると、前年採用計画比で、大卒男子が技術系で25.0%増とかなりの増加となり、事務系でも10.0%増となった。これを事業所規模別にみても、前年減少を示した1,000人以上規模の事務系でも6.3%増となるなど各規模で増加幅のかなりの拡大がみられた。産業別には製造業、サービス業等での増加が目立っており、また、前年小幅の増加ないし減少を示した卸売・小売業や建設業でもかなりの増加となっている。大卒女子についても前年の5.3%減から8.3%増と増加に転じた。専門別には大卒女子でも事務系の2.5%増に対して技術系の20.8%増と技術系の増加が著しい。このところ厳しい状況の続いてきた短大卒女子についても、前年の10.8%減か

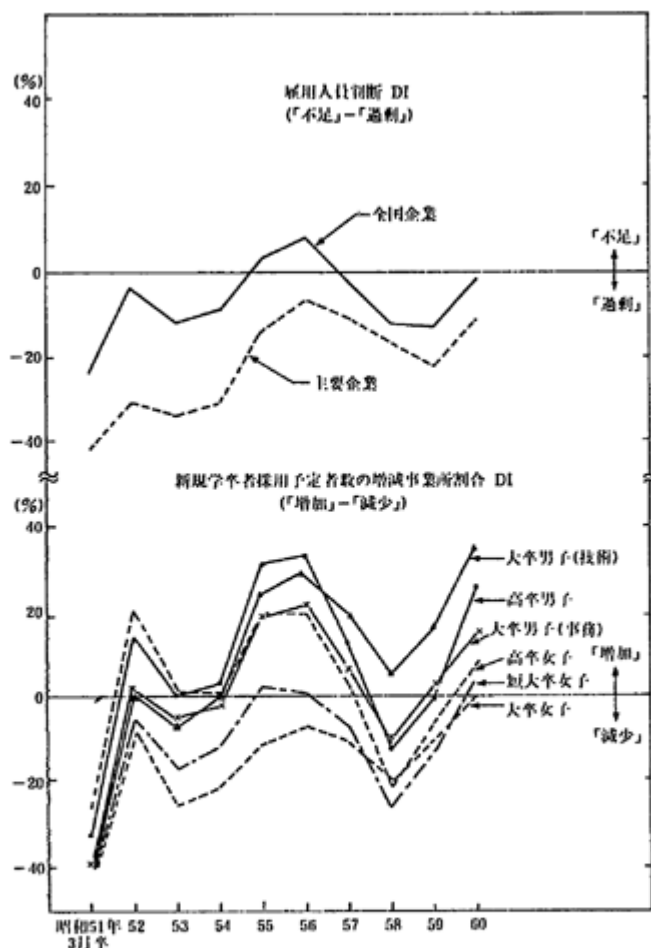
ら8.6%増と増加に転じ、改善の動きをみせた。

一方、高卒者に対する求人は、職業安定局調べ(60年3月末現在)で前年比で男子9.0%増、女子2.0%増と4年ぶりに増加した。また、高等学校の卒業者がひのえうまの影響からかなり減少したこともあって、求人倍率も前年同期調査に比べ上昇している。

このように、60年3月卒業者の就職環境が好転した背景としては、まず、景気の順調な拡大にともない企業の雇用人員判断が改善したことがある。日本銀行「企業短期経済観測調査」により、企業の雇用人員判断DI(「不足」とする企業割合-「過剰」とする企業割合)をみると、景気の拡大とともに上昇してきた。これが、企業の学卒採用態度を積極化させる大きな要因となっていると考えられる。また、「労働経済動向調査」(59年8月)により、60年3月卒業者の採用予定の動向をみると、いずれの学歴とも採用を前年より増やすとする事業所の割合は高まっている(第17図)。こうした学卒の採用を増やすとする事業所の増加理由をみると、大卒で技術系を中心に「企業体質の強化」や「ME等最近の技術革新及び先端技術開発に対応」が多くなっているのが特徴的である。このように、60年3月卒業者の就職環境が好転した背景としては、基本的には景気の拡大によるところが大きい、その他に最近の技術革新に対する企業の積極的な対応もかなり影響しているといえよう。

第17図 新規学卒者の採用予定の増減と雇用過剰感

第17図 新規学卒者の採用予定の増減と雇用過剰感（製造業）



資料出所 労働省「労働経済動向調査」

日本銀行「企業短期経済観測調査」

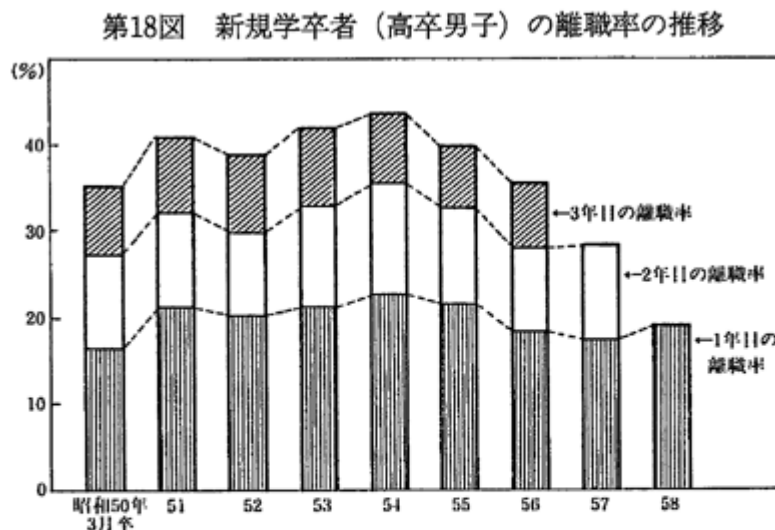
(注) それぞれの卒業年次の前年8月に調査されたもの。

(学卒者の就職後の定着の状況)

新規学卒者のうち、特に成人以前に社会にでる高卒者、中卒者について、その就職後の定着の状況をみてみよう。労働省「新規学校卒業者の就職・離職状況調査」(雇用保険データを用いて集計したもの。)により新規高等学校卒業就職者の最初の就職先からの離職状況をみると、就職後3年間に4割程度の者が離職している。これを在職期間別にみると、1年目に15～17%、2年目に11～13%、3年目に10～11%程度と、1年目に離職する者がやや多くなっている。男子だけについてみると、年による変動がやや大きいが、1年目で20%前後の者が離職している。若年層における離職率は、適性により対応した職業選択を行う過程という意味もあり、必ずしも否定されるべきではない。また、高卒男子の離職率の推移をみると、景気拡大期に卒業した者は離職率が高く、景気後退期には低いといった関係がみられ、しかも、こうした離職率は主として1年目の離職率の変動によって生じている。高卒就職者の離職状況を産業別にみると、58年3月卒の1年後の離職率でみて、建設業23.6%、小売業22.4%、不動産業21.4%と高く、製造業は計では15.4%であるが、業種別にみると、木材、家具関係26.2%、繊維関係22.1%、金属製品20.5%等が高くなっている。また、離職率の低い産業には電気・ガス・水道・熱供給業2.3%、金融・保険業5.0%等がある。また、事業所規模別にみると、1,000人以上の8.9%に対して5～29人規模26.2%、5人未満規模34.5%と規模が小さいほど離職率が高くなっている。

こうした産業、規模別の動きは、このところおおむね同様の状況が続いており、その業態の特性や経営基盤等の要因があるものと考えられ、また景気との関連からみて高卒就職者の離職には、労働市場の状況に対応してより良い条件への就職をめざしたものもあると思われるが、しかし、就職後わずか数年を経ずに半数近くの者が離職することは、種々検討すべき課題であろう(第18図)。

第18図 新規学卒者(高卒男子)の離職率の推移



資料出所 労働省 「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査」

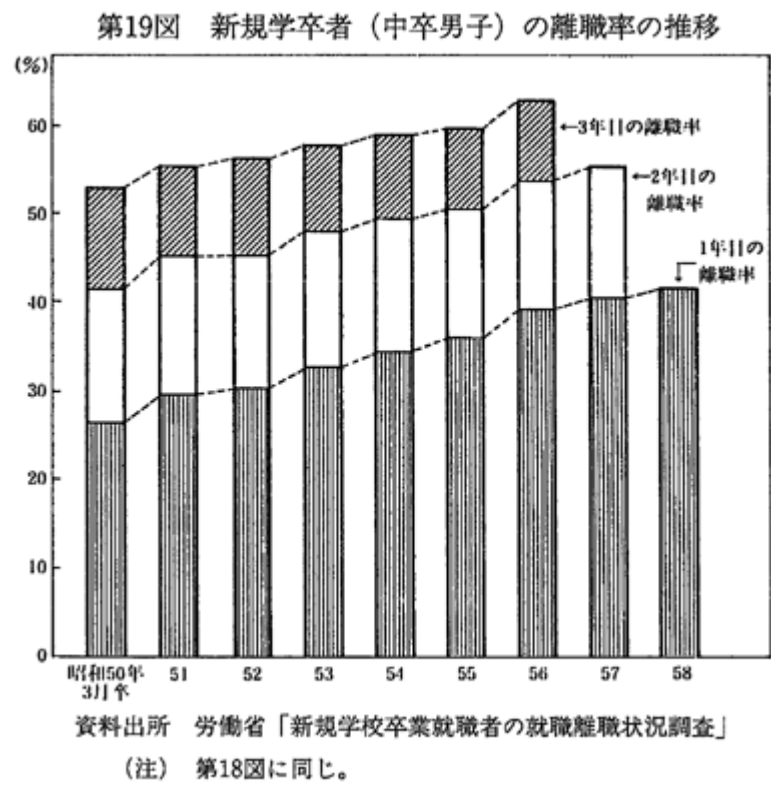
(注)
$$1\text{年目の離職率} = \frac{\text{卒業後1年間の離職者}}{\text{ある年度の卒業者のうち就職者}} \times 100$$

$$2\text{年目の離職率} = \frac{\text{卒業後1年目から2年目の間の離職者}}{\text{ある年度の卒業者のうち就職者}} \times 100$$

$$3\text{年目の離職率} = \frac{\text{卒業後2年目から3年目の間の離職者}}{\text{ある年度の卒業者のうち就職者}} \times 100$$

つぎに、中卒就職者についてみよう。「職業安定業務統計」によれば、中卒就職者は、59年3月卒業で4万5,905人であり、長期的に減少傾向を示している。また、中卒者に対する求人も49年3月卒を最高に減少している。求人倍率も同様に低下しており、49年3月卒の6.65倍から低下し、59年3月卒は1.83倍と2を割っている。こうした中で、先の調査でみて中卒就職者の離職率は年々高まってきており、53年3月卒以降就職後3年間に半分以上の者が離職している。特に、就職後1年間の離職率の推移をみると、50年3月卒の20.4%から58年3月卒は37.2%と倍近くにまで上昇している。これを男子だけについてみると、特に離職率の水準は、女子をかなり上回っており、最近においては就職後1年間の離職率は4割を超えるまでになっている(第19図)。こうした中卒就職者の職場適応等については、関係者の一層の配慮と努力が望まれる。

第19図 新規学卒者(中卒男子)の離職率の推移



第I部 昭和59年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(2) 雇用・失業の動向

1) 雇用の動向

(59年の雇用の動向)

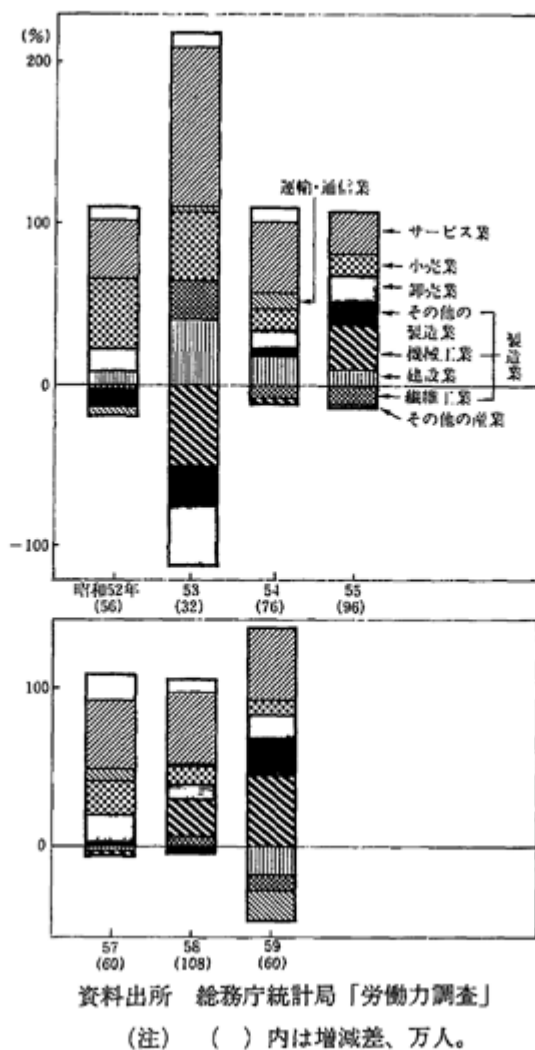
59年の労働力状態を総務庁統計局「労働力調査」によってみると、労働力人口は前年に比べて38万人(58年115万人)増加して5,927万人、就業者は33万人(同95万人)増加して5,766万人となった。また、雇用者は57万人(同110万人)増加して4,265万人となり、一方、自営業主は19万人、家族従業者は9万人それぞれ減少した。

雇用者を男女別にみると、男子は2,747万人で25万人増(58年42万人増)、女子1,518万人、32万人増(同68万人増)と、前年に引き続き女子の増加が大きくなった。

雇用者の産業別の動きをみると、非農林業雇用者は60万人増(58年108万人増)であったが、これには製造業37万人増(同24万人増)、サービス業27万人増(同49万人増)、卸売・小売業17万人増(同24万人増)の三つの産業の寄与が大きく、その他の産業では、建設業11万人減(同1万人減)とかなり減少したのをはじめ、運輸・通信業10万人減(同1万人増)、電気・ガス・水道・熱供給業1万人減(同2万人増)と減少したのが目立っている(第20図)。製造業の内訳をみると、電気機械を中心とする機械工業で大きく増加しているのが目立った。その他の業種でも緩やかに増加しているが、繊維工業では減少した。また、サービス業では専門サービス業、対事業所サービス業が順調に増加しているのに対して、対個人サービス業はわずかながら減少した。卸売・小売業については、卸売業は9万人増(同11万人増)、小売業7万人増(同12万人増)となっている。

第20図 産業別非農林業雇用者の動き

第20図 産業別非農林業雇用者の動き（対前年増減差に対する寄与率）



つぎに非農林業雇用者の動きを企業規模別にみると、500人以上規模24万人増(58年41万人増)、30～499人規模33万人増(同38万人増)、1～29人規模3万人減(同26万人増)と中堅・中規模企業での堅調な増加と小規模企業での減少が目立っている。規模別の動きをさらに産業別でみると、500人以上規模では電気機械を中心に機械工業で15万人増、卸売・小売業で10万人増、サービス業で7万人増と順調な雇用増があったものの、運輸・通信業の6万人減等があって、中規模に比べ相対的に伸びが緩やかなものとなった。中規模では機械工業の10万人増、サービス業8万人増等順調に増加するとともに、目立って減少した産業、業種もなく、堅調な増加となった。29人以下規模ではサービス業で5万人の増加となったものの、機械工業の伸びも1万人と小さく、卸売・小売業もわずかの増加にとどまるとともに、建設業9万人減、繊維工業4万人減とかなり減少したことから全体で小幅ながら減少となった。このように、規模別の動きは産業別の雇用者の動きを反映したものとなっている。

非農林業雇用者の動きを雇用形態別にみると、常用雇用者56万人増(58年79万人増)、臨時・日雇雇用者3万人増(同30万人増)と59年は常用の伸びが大きかった。なお、臨時・日雇の増加を男女別にみると、男子2万人減(同6万人増)に対して女子6万人増(同23万人増)と女子の増加によるものであった。

女子のパートタイム労働者は59年においても堅調な増加を示した。その動向を非農林業の短時間就業雇用者(週間就業時間35時間未満の雇用者)でみると、59年は22万人増(58年22万人増)となっている。これを産業別にみると、製造業、卸売・小売業の各9万人増が大きく、なかでも小売業は6万人増と小売業の女子雇用者全体の伸び9万人の大部分を占めている。その他の産業もサービス業5万人増、金融・保険・不動産業2万人増となった。

なお、総じて58年の増加幅に比して59年の増加幅が小さくなっている項目が多いが、58年の増加幅については、57年10月から58年1月にかけて行われた「労働力調査」の新サンプルへの移行もあり、誤差がやや大き

くなっている可能性もある点を十分配慮してみる必要があろう。

公務や公社、船員等を除き、また、一定の農林水産業等が任意適用となっている点を除きすべての雇用者(非常に短い期間就業する者や日雇雇用者、高齢者等一定の者を除く。)について適用されることとなっている雇用保険の被保険者数をみると、対前年増減率で58年1.3%増、59年1.5%増となっている。

また、労働省「毎月勤労統計調査」(30人以上規模の事業所)の常用雇用指数の動きをみると、調査産業計で59年は前年比0.9%増(58年0.3%増)となった。

これを産業別にみると、サービス業2.3%増(同1.8%増)、製造業1.4%増(同0.1%減)と順調な増加をみせたものの、卸売・小売業は0.5%増(同1.2%増)と緩やかな増加となり、運輸・通信業1.4%減(同1.5%減)や建設業1.3%減(同0.7%減)等では減少を示した。また、同調査により、製造業の業種別に常用雇用指数(季節調整値)の動きをみると、機械関連業種は57年10～12月期を底に増加に転じ、58年中順次増加幅を拡大し、59年に入っても1～3月期前期比で1.3%増、4～6月期1.5%増、7～9月期1.1%増、10～12月期1.3%増と順調な増加をみせた。これに対して、素材関連業種や消費関連業種では減少幅に縮小はみられるものの、58年以降も緩やかな減少を続けている。

(今回の景気回復下における雇用の特徴)

今回の景気拡大期に入って2年間、機械工業やサービス業等を中心として雇用者増が続いているが、これを前回の景気拡大期と比較してみると、

- 1)前回には機械工業が景気回復1年目は減少し、景気拡大の後半期になって、増加となっているのに対し、今回は景気回復当初から相当の増加を示し、全体の雇用増に寄与していること
- 2)サービス業や卸売・小売業の増加の寄与が前回に比べ、今回は緩やかなものとなっていること
- 3)前は増加していた建設業や運輸・通信業が、今回はかなり減少しており、景気拡大の2年目である59年においてもかなりの減少寄与となった産業があること

等の特徴がみられる。また、卸売・小売業の雇用増を分けてみると、対前年増減数で卸売業は、53年12万人増、54年9万人増となったのに対して、58年11万人増、59年9万人増といずれも順調に増加しており、一方小売業は53年14万人増、54年10万人増に対し、58年12万人増、59年7万人増と今回の方が緩やかな増加にとどまっている。

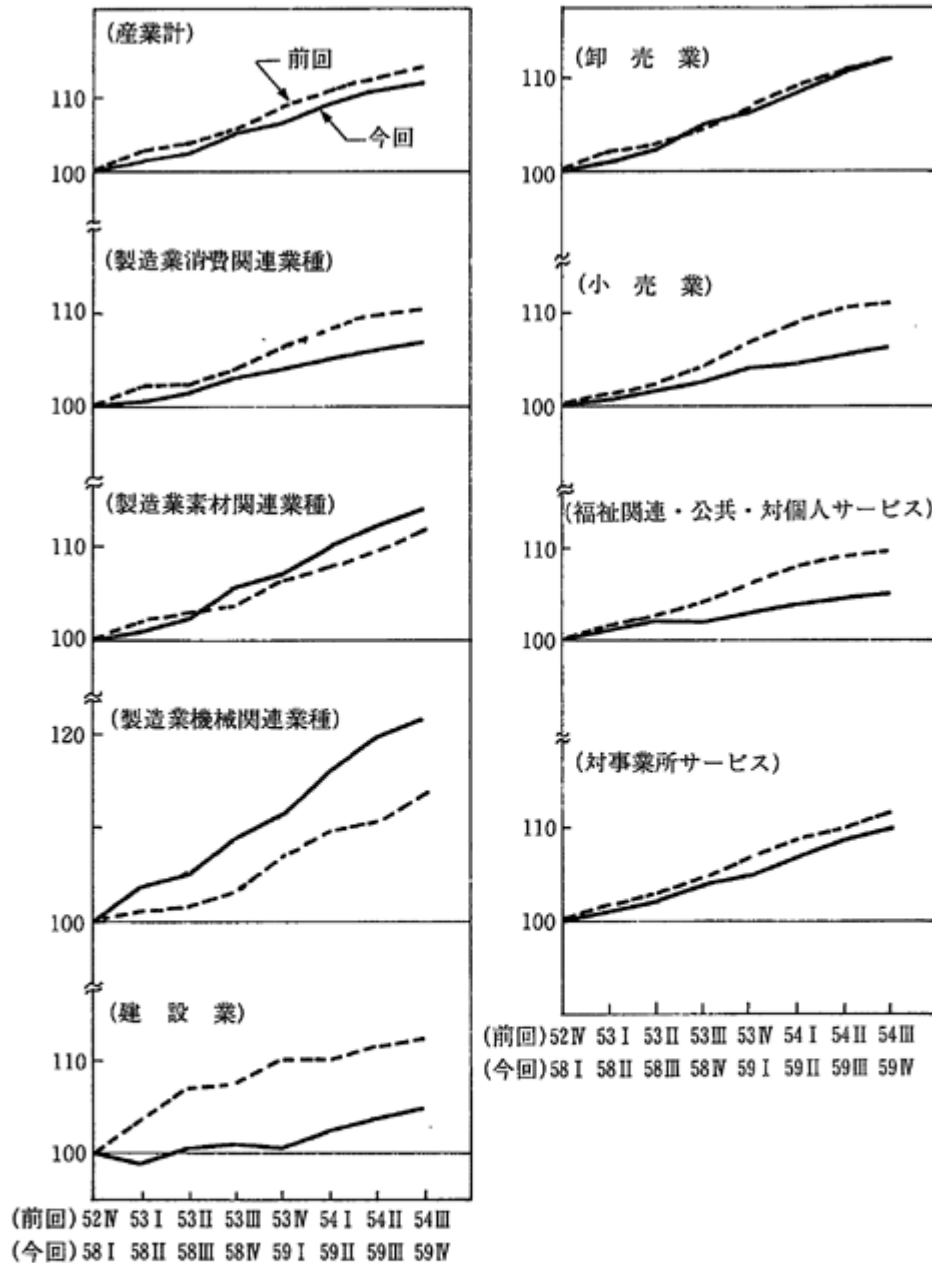
また、製造業の業種別の動きを「毎月勤労統計調査」の常用雇用指数(季節調整値)でみると、まず機械関連業種については、58年に入るとともに順調な増加をみせたのに対して、前は54年4～6月期まで減少を続け、それ以降増加に転じた。素材関連業種は今回、前回とも減少を続けているが、減少幅は今回の方が小さなものとなっている。消費関連業種は今回、前回とも減少傾向で推移したものの、前は53年7～9月期から54年4～6月期まで一時的ではあれ増加するなど前回の方がやや堅調な動きを示した。

このような今回の景気拡大期における雇用動向の特徴は、前節で求人についてみたように、今回と前回との間における景気拡大のパターンの違いが背景となっているものと考えられる。すなわち、最終需要項目別の動きが雇用需要にどのような影響を与えるかについて、労働省「昭和55年産業連関表による労働力の産業連関分析」の最終需要項目別雇用誘発係数(ある需要項目に対して一定の需要増があったときに、結果としてある産業に発生する雇用需要増を示すもの。)によりみると、輸出と民間設備投資の雇用誘発係数が高い産業、業種には製造業の機械関連業種、素材関連業種や卸売業がある。一方、民間最終消費支出の雇用誘発係数が高いものには、小売業、製造業の消費関連業種、対個人サービス業があり、民間住宅投資や公的資本形成の雇用誘発係数では建設業がとびぬけて高く、ついで製造業素材関連業種となっている。なお、一般政府消費支出では公共サービスや福祉関連サービスに対する雇用誘発がきわめて高い。また、総じて輸出の雇用誘発係数に比べて、民間最終消費支出や民間住宅投資、公的資本形成の雇用誘発係数の方が大きくなっている。この雇用誘発係数を使って各産業における誘発雇用者数を試算し、今回と前回の景気拡大期の動きを比べてみたのが第21図である。この誘発雇用者数は、55年における最終需要項目内部の構成、投入・産出構造、労働時間、労働生産性等の状態が、試算の対象となった時期を通じて一定であったとの仮定の下に立っている。試算の結果をみると、今回の景気拡大期においては、機械関連業種の雇用増が大きく、サービス業や小売業、建設業の雇用増は前回に比べ緩やかな伸びとなっている。したがって、今回と前回の景気拡大期と

の比較という点では、この誘発雇用者数の動きと先にみた雇用者の動きとがほぼ同様の傾向を示しており、景気拡大期の最終需要パターンが雇用動向を特徴づけていると考えられよう。

第21図 主な産業別誘発雇用者数

第21図 主な産業別誘発雇用者数（試算値）（52年10～12月期、58年1～3月期=100）



資料出所 労働省「昭和55年産業連関表による労働力の産業連関分析」
経済企画庁「国民経済計算」

(景気変動と労働投入)

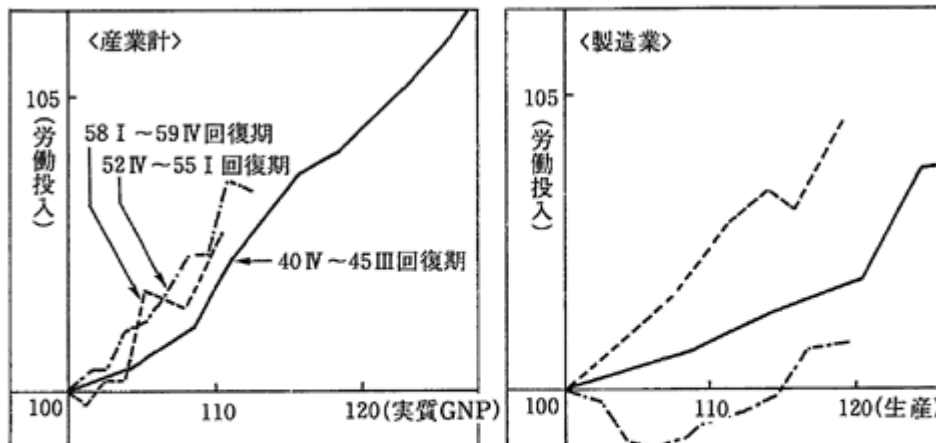
各景気拡大期における生産活動と労働投入との関係をみると、まず、調査産業計では、石油危機直前の景気拡

大期を除くと、他の景気拡大期には実質国民総生産の増大とともに労働投入も増加するという関係にあるが、今回は前回の景気拡大期に比べて生産活動の増加に対する労働投入の増加がやや小さいという傾向がみられる。

つぎに、製造業における動きをみると、前回の景気拡大期には生産が増加する中で労働投入はほぼ横ばいで推移したのに対して、今回は生産の増加とともに労働投入も順調に増加しているのが特徴的である(第22図)。

第22図 生産—労働投入の関係

第22図 生産—労働投入の関係



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

経済企画庁「国民経済計算」

通商産業省「通産統計」

(注) 各景気の谷を100とした指数である。

こうした動きを生産活動の変動に対する労働投入量の弾力性(生産活動が1%変化したときの労働投入が何%変化したかを算定したもの。)によってみると、全産業(調査産業計の労働投入量の対実質国民総生産弾力性)では、今回は前回および前々回の景気拡大期における弾力性をやや下回っているのに対して、製造業では逆にこれらの期をかなり上回っている。製造業の業種分類別には、機械関連業種で今回の弾力性が前回、前々回をかなり上回っているのが目立っており、また、これまで生産が増加しても労働投入が減少していた素材関連業種で今回はわずかながらプラスとなっていることも製造業全体の弾力性を大きなものにするのに貢献している。なお、消費関連業種も弾力性の値が大きくなっているが、これは生産、労働投入とも減少していることによるものであり、この点留意を要する(第5表)。

第5表 各景気循環局面における労働投入のGNP又は生産に対する弾力性

第5表 各景気循環局面における労働投入のGNP又は生産に対する弾力性

	全産業	製造業計			
			消費関連	素材関連	機械関連
40IV～45III	0.1466	0.1876	-0.1017	0.1294	0.3151
46IV～48IV	-0.0304	-0.0645	-0.5925	-0.1236	0.0711
50 I～52 I	0.2885	0.1220	0.3125	-0.1910	0.2025
52IV～55 I	0.3116	0.0633	0.1139	-0.1084	0.1320
58 I～59IV	0.2796	0.2494	0.4836	0.0290	0.3281

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

経済企画庁「国民経済計算」

通商産業省「通産統計」より労働省労働経済課試算。

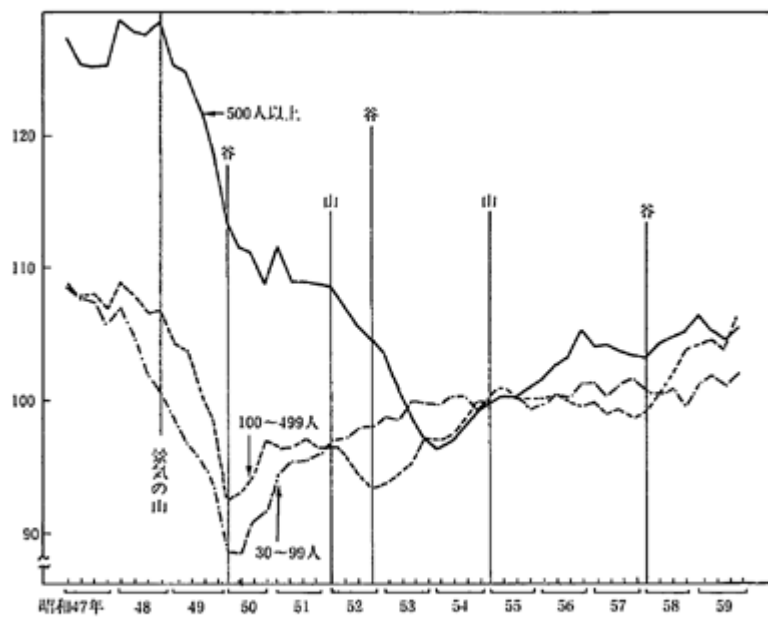
(注) 弾力性に関しては、第3表の(注)を参照のこと。

(規模別労働投入の動き)

第1次石油危機前後以降の事業所規模別の労働投入指数を試算し、その動きをみると、石油危機後の下落から増加への反転がもっとも早かったのは、30～99人規模の比較的小規模の事業所であった。この規模の労働投入は、50年から51年前半にかけてやや急な回復をみせた後、前回の景気拡大期まで緩やかな増加を続けたが、その後ほぼ横ばいで推移し、今回の景気回復期にも目立った増加を示していない。つぎに、落ち込みから回復に転じたのは、100～499人規模の中規模の事業所であった。この規模は、50年にやや回復の動きをみせたが、52年の景気後退期に減少を示した。その後、前回の景気拡大期に持続的な増加を示し、55年以降の景気後退期にやや弱含みで推移し、今回の景気回復期に入って前回をやや上回る堅調な労働投入の増大をみせた。500人以上規模の大規模の事業所においては、石油危機後、急激な労働投入の落ち込みをみせ、その減少は54年に入るまで続いた。その後増加に転じ、緩やかな増加を続けている。規模別の労働投入の動きを前回の景気拡大期と今回とを比べてみると、今回は大規模での増加が目立っている(第23図)。また、今回における労働投入の増加の内訳をみると、500人以上規模では労働投入の増加はほとんどが所定外労働時間を中心とする労働時間の増大によっており、100～499人規模は労働時間の増加もあるものの、景気回復の当初から雇用が相当増加している。30～99人規模は総じて労働投入は低迷しているが、59年に入ってやや持ち直しの動きもみられ、労働時間のほか雇用もわずかながら増加を示している(第24図)。こうした動きの背景には、消費関連業種の低迷、素材関連業種の相対的な堅調さ、機械関連業種の好調といった業種別にみた今回の特徴が反映している面が大きいと考えられる。総務庁統計局「事業所統計調査」により、各規模における業種別の雇用者の構成をみると、規模の小さい事業所ほど消費関連業種のウェイトが高く、逆に規模が大きい事業所ほど素材関連や機械関連業種の雇用者の占める割合が大きくなっている。例えば、56年において、消費関連業種の雇用者の占める割合は、30～99人規模32.3%、100～499人規模27.2%、500人以上規模6.6%と規模が小さくなるほど割合が高く、素材関連業種では、それぞれ14.0%、17.9%、22.8%、機械関連業種は同28.9%、34.9%、59.7%と規模が大きいほど割合が高くなっている。したがって、今回における消費関連業種の低迷は小規模事業所の労働投入を盛り上げりの欠けるものにする背景となっていると考えられる。

第23図 規模別労働投入の動き

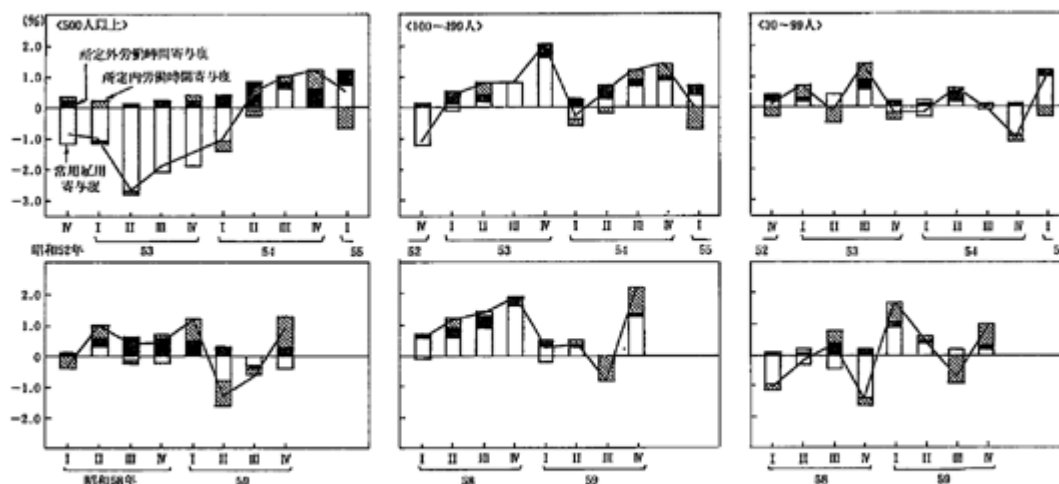
第23図 規模別労働投入の動き（製造業、55年＝100）



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」により労働省労働経済課試算。

第24図 製造業規模別労働投入の要因分解

第24図 製造業規模別労働投入の要因分解（季節調整値、対前期増減率）



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」により労働省労働経済課試算。

第I部 昭和59年労働経済の推移と特徴

1 労働力需給と雇用・失業の動向

(2) 雇用・失業の動向

2) 失業の動向

(完全失業者の動向)

59年の完全失業者は、161万人で前年比5万人の増加となったが、増加幅は、56年12万人増、57年10万人増、58年20万人増と3年連続で2桁の増加が続いたのに比べれば、比較的落ち着いた増加にとどまった。しかしながら、完全失業者の動きを四半期ごとの対前年同期差でみると、58年に1～3月期28万人増から10～12月期10万人増へと増加幅が縮小してきた後、59年にはいずれの期も5万人増と、相対的には小幅ながら根強い増勢を保った。こうした完全失業者の動きを反映して、完全失業率(季節調整値)は、58年7～9月期から59年4～6月期まで2.7%で推移し、7～9月期に2.8%とわずかに上昇したが、10～12月期には再び2.7%となるなど高い水準で推移した。この結果、年平均では2.7%と前年を0.1ポイント上回った。これは、56年から58年まで3年連続で前年比0.2ポイントの上昇を示してきたのと比較すれば、上昇幅に鈍化がみられるものの、景気拡大下におけるものとしては根強い上昇であったといえよう。男女別には、男子が完全失業者96万人、前年比1万人増、完全失業率2.7%、同保ち合い、女子が65万人、4万人増の2.8%、0.2ポイントの上昇と、相対的に女子の増加が大きかった。

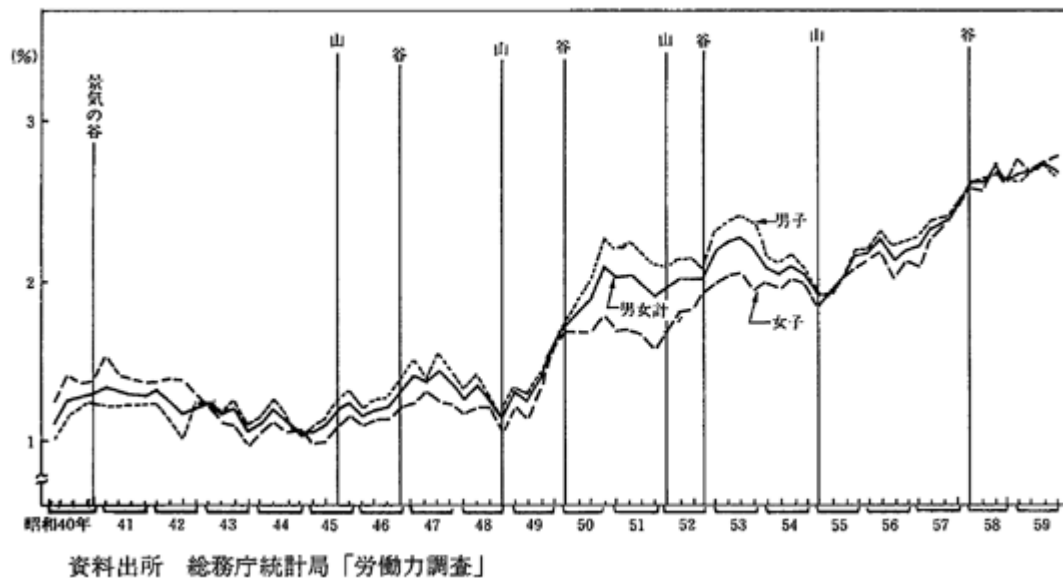
年齢別(15～29歳層、30～44歳層、45～54歳層、55歳以上層)の完全失業率の動きをみると、男子では、45～54歳層で1.7%と前年比0.4ポイント低下、他の年齢層では前年比保ち合いとなった。一方女子は、15～29歳層4.7%、0.5ポイントの上昇や55歳以上層1.8%、0.3ポイント上昇をはじめ各年齢層とも上昇を示した。また、世帯主との続柄別には、男子世帯主は2.1%で前年比保ち合い、世帯主の妻も1.9%保ち合いであった。59年に上昇を示した層は、一般世帯のその他の家族の男女(男子4.1%、0.1ポイント上昇、女子3.7%、0.3ポイント上昇)である。

(完全失業者の増加の背景)

40年以降の完全失業率(季節調整値)の推移をみると、石油危機以前の時期には、景気拡大期に緩やかな低下、景気後退期には緩やかな上昇を示しながらも、全体として完全失業率はほぼ同水準にあった。石油危機後には完全失業率は急激に上昇した後、景気拡大期には低下し、景気後退期には上昇するといったパターンに変わりはないものの、すう勢的に上昇傾向がみられるようになった(第25図)。40年代にはかなりの人口の増加があったが、就業者の伸びと労働力率の低下により、完全失業率は横ばいで推移した。これに対して、50年代には、人口の伸びと就業者の伸びはおおむね見合っているものの労働力率がわずかずつ上昇したことから、完全失業率は上昇することとなった。このように、50年代に入ってから完全失業率のすう勢的な上昇の背景には、労働力供給圧力の増大による面が大きくなっている。さらに、50年から59年にかけて男子労働力率は2.6ポイントの低下、女子は3.2ポイントの上昇と、50年代に入ってから労働力率の上昇は、主に女子の労働力率の上昇による面が大きい。

第25図 完全失業率の推移

第25図 完全失業率の推移（季節調整値）



過去の景気拡大期においては、多少の遅れはあるものの、完全失業率は低下に向かう傾向がみられたのに対して、今回においては2年近くの間完全失業率がむしろ上昇する動きがみられたことは、大きな特徴となっている。

今回の景気拡大期の完全失業者の動向の背景をみるため、完全失業者の変化を15歳以上人口の変動、労働力率の変動、就業者の変動の3つの要因に分けて、前回の景気拡大期と比較してみると、

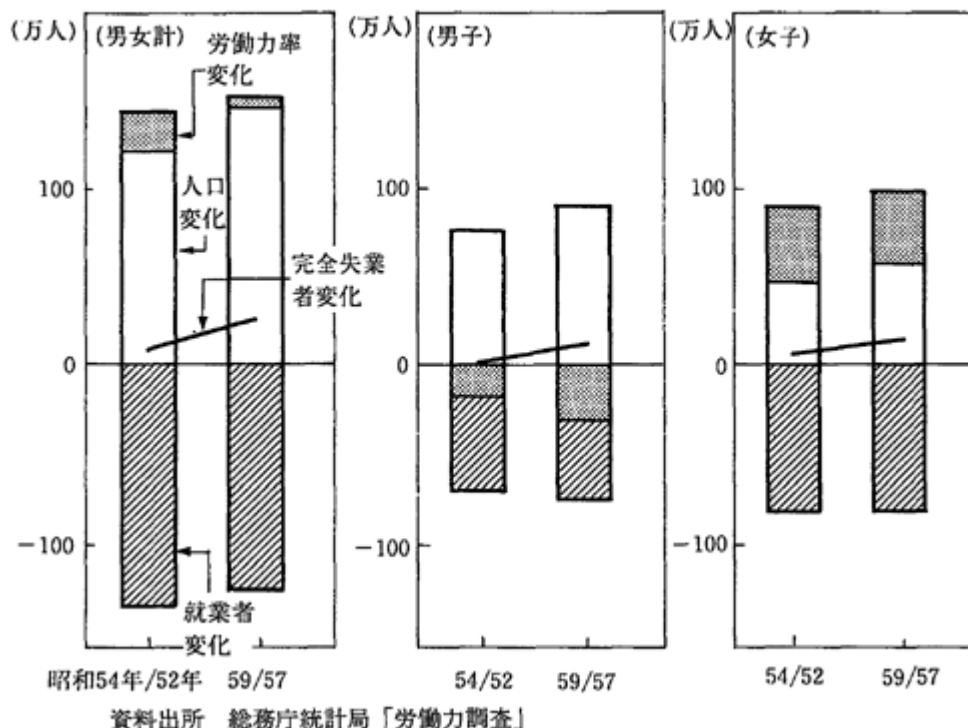
- 1)今回においても女子を中心とする労働力率が上昇していること
- 2)前回に比べ今回の方が就業者の伸びが小さいこと
- 3)今回において人口の増加が前回よりも大きいこと

等が失業者増大の要因として指摘できる。

景気回復からおおむね2年間の52年から54年までと57年から59年までを通してみると、前回には完全失業者7万人増に対して、人口増要因122万人増、労働力率要因22万人増、就業者要因137万人減となっている。今回は完全失業者25万人増に対し、人口要因146万人増、労働力率要因7万人増、就業者要因128万人減となっている(第26図)。そこで、それぞれの要因の動きの背景をみていくこととしよう。

第26図 完全失業者数変動寄与度

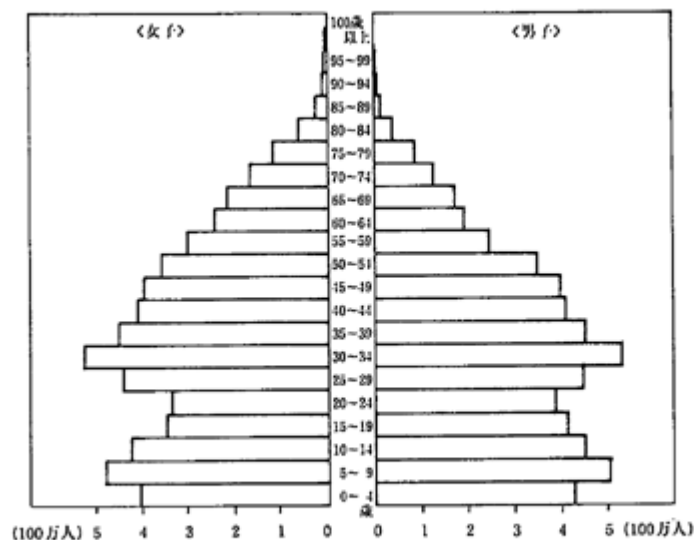
第26図 完全失業者数変動寄与度



15歳以上人口は、50年代に入って、50年と55年を除き、57年まで前年比100万人を下回る増加にとどまっていたが、58年116万人増、59年115万人増とこのところ+や増加幅が拡大している。年齢階級別にみて、このところ人口の増大がみられるのは55歳以上の高年層、「団塊の世代」を含む35～44歳層、そして若年層である。総務庁統計局「国勢調査」により、55年における年齢階級別の人口構成をみると、若い層については、いわゆる「団塊の世代」が含まれる21～25年誕生層(55年の30～34歳層)をピークとして、それより後の誕生層は減少しているが、31～35年誕生層をボトムに、それ以降の誕生層は再び多くなり、特に41～45年誕生層は増加幅がかなり大きくなる(第27図)。この41～45年誕生層が15歳に達するのは、計算上56年からであるが、41年は「ひのえうま」に当たり、人口が少ないため、本格的な人口増加は58年からとなった。したがって、58、59年の15歳以上人口の増加幅の拡大は、こうした若年層人口の増大によるところが大きい。15歳以上人口の増加は、労働力供給圧力の要因となるが、一方、15～19歳層の人口の増大の労働力供給に与える影響は、この層が主として高校在学層であることから比較的小さい。この年齢層の労働力率は59年平均でみて男子18.2%、女子18.5%ときわめて低く、人口が増えるほどには労働力人口が増えない。また、55～59歳層については50～54歳層に比べ8ポイント程度労働力率が低いこと、30歳台の前半と後半では労働力率は高まるものの5ポイント程度の上昇にとどまること等から、今回のこうした年齢別の人口構成の変化は、労働力率の上昇を抑制する方向に働き、この結果、総体としての労働力率の上昇が前回よりも緩やかなものとなっている。ちなみに、年齢階級別の労働力率を52年および57年に固定して、人口構成の変化による労働力率の変動を試算すると、今回の方が労働力率を低下させる効果が大きくなっている。なお、30歳台前半と後半とで労働力率が上昇するのは主に女子にみられるところであり、この層の人口増加は女子の労働力供給増をもたらすことに留意する必要がある。このような15歳以上人口と労働力率の動きの結果、労働力人口は前回の52年から54年にかけて144万人増、今回の57年から59年にかけて153万人増と、今回の景気拡大期の方が多くなっている。

第27図 年齢階級別男女別人口

第27図 年齢階級別男女別人口



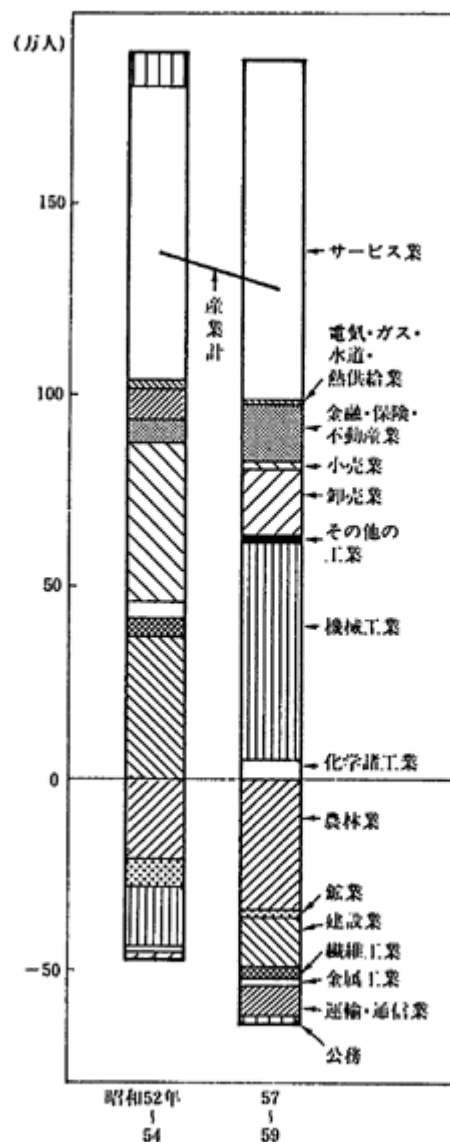
資料出所 総務庁統計局「国勢調査」(昭和55年)

つぎに、就業者の動向についてみると、前回の景気拡大期には、前年比でみて、53年66万人増、54年71万人増と推移し、2年間合計で137万人増加した。一方、今回は58年95万人増、59年33万人増と2年間で128万人増となり、前回よりもやや低い伸びとなった。

この背景には、今回の景気回復・拡大のパターンを反映した産業別の就業者の動向があるものと考えられる。就業者の産業別の動向を今回と前回とで比較すると、前回低迷していた機械工業や卸売業で今回は順調な就業増がみられ、サービス業でも増加幅はやや前を上回っている。しかし、農林業の減少幅が大きいのははじめ建設業や小売業、繊維工業等での低迷が目立っている(第28図)。

第28図 就業者数変動に対する産業別寄与度

第28図 就業者数変動に対する産業別寄与度



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

なお、自営業主は前回25万人増、今回24万人減、家族従業者は、前回6万人増、今回22万人減と非常に対照的な動きとなっている。

産業別の自営業主・家族従業者の動きをみると、まず農林業では、長期的に減少傾向にあり、今回も2年間で自営業主、家族従業者合わせて33万人の減少となっている。これに対して、前回は、2年間で20万人の減少にとどまっていた。一方、非農林業の動きをみると、50年代には自営業主は緩やかな増加を示し、家族従業者は350万人前後でほぼ横ばいで推移している。前回と今回との動きを自営業主についてみると、前回の38万人増に対して今回3万人減となっている。これをさらに産業別にみると、卸売、小売業(前回9万人増、今回11万人減)や建設業(同6万人増、2万人減)等の相対的な低迷が目立った。家族従業者についても同様の動きがみられ、前回14万人増に対して今回9万人減となっているとともに、産業別にも卸売・小売業(同5万人増、6万人減)や建設業(同4万人増、1万人減)等の動きが目立った。このように、前回の景気拡大期には増加していた自営業主、家族従業者が、今回減少を示した背景としては、前回において農林業で自営業主・家族従業者が堅調な動きをみせたこととともに、今回は景気拡大のパターンを反映して、卸売・小売業や建設業などの自営業主・家族従業者が減少した面もあったものと考えられる。

今回の景気拡大期にも完全失業者が増加し続けてきた要因をみると、労働力率の上昇による供給圧力は、前回との比較では、その影響は小さい。しかしながら、構造的な失業増の背景として、この要因は無視しえないものである。労働力率の推移をやや長期的にみると、40年代には緩やかな低下傾向を示し、石油危機直後の49年、50年にかなりの低下をみた後、50年代に入って横ばいないし緩やかな上昇傾向を示すようになった。

これを男女別にみると、対照的な動きを示している。男子は、40年代にはほぼ横ばいで推移していたのに対して、50年代には低下傾向を示すようになった。一方女子は、40年代にはかなりの低下傾向であったのが、50年代に入って明確な上昇傾向を示している。このように、50年代に入ってから労働力率の緩やかな上昇傾向は女子の労働力率の上昇によっている。また、年齢別に労働力率の推移をみても、男子では25歳未満の層で、50年代に入って進学率上昇の頭打ちからほぼ横ばいで推移している点を除けば、いずれの年齢層でもほぼ横ばいないし緩やかな低下を示しているとともに、60歳以上の労働力率が傾向的に低下している。むしろ、年齢別にみて労働力率が相対的に低い高年層が増加することあつて、労働力率は総じて低下する傾向がみられた。一方、女子については、15～19歳層でほぼ横ばいないしやや低下気味の動きがみられるほか、各年齢階級とも50年代に入って上昇の傾向を示しており、女子の労働力率の上昇は、ほとんどの年齢を通じた就業意欲の増大が大きな要因となっているものと考えられる。ちなみに、50年から59年までの労働力率の変化に対する人口の年齢別構成の変化による効果を試算すると、労働力率の相対的に低い高年層の割合が上昇していること、また、「団塊の世代」の波がM字型の年齢別労働力率プロファイルのいわゆる谷間に当たる25～34歳層に移つていったこともあつて、この期間に労働力率は1.0ポイントむしろ低下することとなっている。

今回の景気拡大期における労働力率をみると、57年から59年までに0.1ポイント上昇しており、一方、前回の景気拡大期についてみると、52年から54年まで0.2ポイントの上昇であった。男女別の動きをみると、男子は今回の方が低下幅は大きく、一方女子は、今回、前回ともほぼ同じ上昇となっている。

女子の労働力率を年齢別にみると、25～29歳層(57～59年の2年間で2.9ポイント)、30～34歳層(同1.1ポイント)と40～54歳の各層(同40～44歳2.4ポイント、45～49歳1.2ポイント、50～54歳1.6ポイント)の上昇が目立っている。比較的若い層については、結婚や育児等を理由に労働市場から引退する者の割合が傾向的に低下していること等の要因によるものと考えられ、前回においても25～29歳層2.2ポイント、30～34歳層1.3ポイントそれぞれ上昇しているほか、他の時期でも相当の上昇をみている。また、「雇用動向調査」により、結婚、出産、育児等による離職者数を20～34歳の労働者数で除して、結婚等による退職率を試算してみると、50年の12.3%から58年の8.1%まで傾向的に低下しており、この層の労働力率の上昇は、結婚等を理由とした引退の減少が大きな背景となっていることを裏付けている。

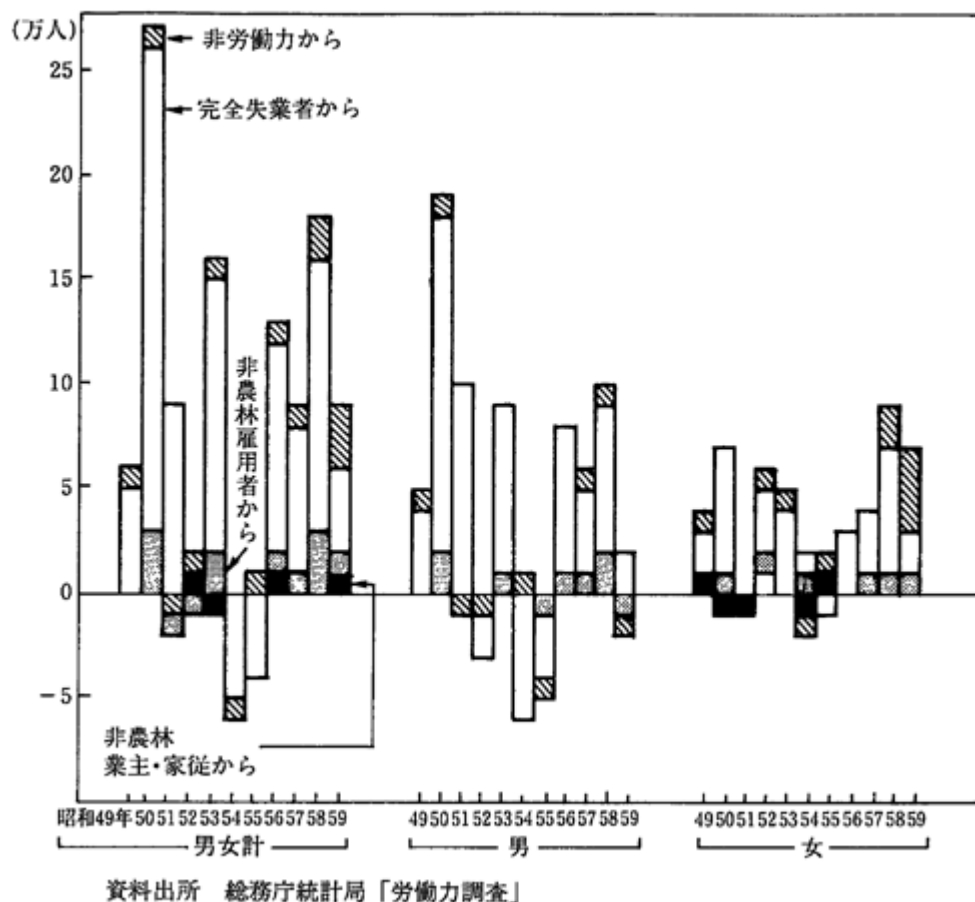
40歳以上層についても、これらの層の勤続年数が最近上昇してきていることから、継続就業者が増大していることがひとつの大きな背景となっているものと考えられる。労働省「賃金構造基本統計調査」により、女子労働者の年齢別の勤続年数をみると、51年から59年までの間に40～44歳層1.3年、45～49歳層1.0年、50～54歳層2.0年それぞれ上昇している。こうしたことのほか、これら女子中年層については、継続就業者だけでなく一旦離職した後、再就業した層もかなりいるものと考えられる。

以上のように、58年、59年における完全失業者の増勢は、若年を中心に15歳以上人口の伸びが相対的に高かったこと、就業者の伸びが今回の景気回復・拡大パターンを反映して相対的にやや緩やかであったこと、女子を中心に労働力率が上昇を続け、労働力人口の増加を通して完全失業者数の下支えをしたこと等が大きな背景となっているものと考えられる。

以上は、完全失業者が全体としてどのような要因で増加したかをみたものであるが、つぎに、どのような層の完全失業者が増加したかをみよう。「労働力調査」の労働力状態間の移動(労働力フロー)表がら、完全失業者の内訳をみると、59年の月々の完全失業者のうち前月は非農林業雇用者であった者が18万人(58年17万人)、非農林業自営業主・家族従業者であった者3万人(同2万人)、非労働力人口であった者19万人(同16万人)、さらに、前月も完全失業者であった者118万人(同114万人)となっている。これからみると59年の完全失業者の増加は、非農林業の雇用者や自営業主・家族従業者であった者の増加もあるが、滞留増と非労働力人口からの失業者の増加が大きい。男女別にみると、男子では、58年には非農林業雇用者であった者や非労働力人口であった者が完全失業者の増加に寄与していたが、59年はいずれも減少要因となっている。一方女子は、非労働力人口であった者が前年を上回る増加となっているのが目立っている。このように、59年の完全失業者の動向は、男子が離職失業の沈静化によってほぼ落ち着いた動きとなったのに対して、女子は非労働力状態からの参入が58年に引き続き増加したこと等から完全失業者の増勢が続いたといえる。こうした動きを前回の景気拡大期である53年、54年と比較すると、1)58年には非農林業雇用者からの離職失業が増加し、59年に入っても根強い動きを示したこと、2)女子を中心とした非労働力状態からの新規参入による失業者増が目立っていること、3)失業者としての滞留者が減少しないこと、といった特徴がある。特に、59年の失業者増への寄与という点からみると、前述の労働力状態の全体からみた失業者増の要因とはやや異なり、非労働力状態がら新たに労働市場に参入してきた者の影響が強いことに留意する必要がある(第29図)。

第29図 前月の労働力状態別今月の完全失業者の動向

第29図 前月の労働力状態別今月の完全失業者の動向（年平均の対前年増減数）



(構造変化と失業)

完全失業者の変動については、景気変動による雇用機会の増減、労働力率の変動、さらに景気変動とは別のいわば構造的な要因と関連がある。こうした要因としては、労働力の需要と供給の間における内容、構成の相違や、その原因ともなっている産業、業種、あるいは企業間の構造変化の調整の仕方等が考えられる。労働力需要・供給の間における相違としては、地域間、職種間、年齢間等の不適合が代表的なものであろう。たとえば、「職業安定業務統計」によれば、59年の有効求人倍率（パートタイム労働者に係るものを除く。）でみて、山梨県(1.34倍)、長野県(1.28倍)、群馬県(1.25倍)等求人が求職を上回っている地域がある一方、青森県(0.17倍)、高知県(0.18倍)等求職が大きく求人を上回っている地域がある。また、職業別にも、59年8月調査の常用新規求人倍率でみて、美容師・理容師(2.96倍)、旋盤工、その他の金属切削工作機械工(2.45倍)、電気機械組立工・修理工(2.07倍)等求人の多い職業がある一方、用務員、雑務者(0.28倍)、一般事務員(0.33倍)、清掃員(0.87倍)等求職が多い職業もある。年齢別には前節でみたように、若年層では求人が相対的に多く、年齢が高くなるほど求人倍率は急速に低下している。また、産業等の構造変化としては、52、53年ごろに表面化した素材産業等の構造不況業種問題と、第3次産業化や製造業の中の加工組立型業種の伸長等がある。

ここでは、代表的な問題として高齢化と第3次産業化をとりあげ、これと失業情勢との関係を簡単にみることにする。

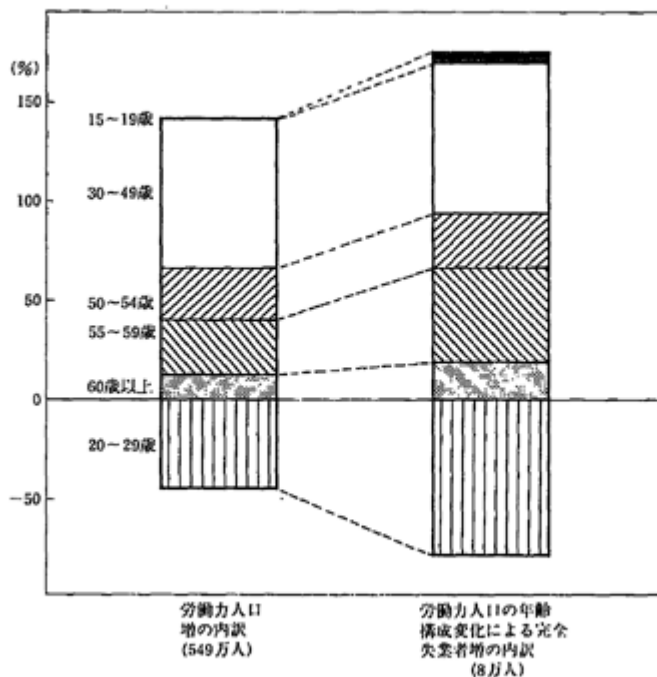
まず、年齢別の完全失業率をみると、相対的に若い層と高年層で高くなっている。59年平均で、15～19歳が6.8%と高く、以降20～24歳層4.4%、25～29歳層3.2%、30～34歳層2.4%、35～39歳層2.2%と順次低下し、40歳台は前半、後半とも1.8%ともっとも低い。50～54歳層は2.0%と40歳台よりわずかに高いが、50歳台後半以降の年齢層では、55～59歳層3.4%、60～64歳層4.7%と、かなり高い水準となる。なお、65歳以上については、1.7%と低下する。これを男女別にみると、男子高年層の失業率が特に高く、60～64歳層では6.7%である

のに対して、女子は高年層であり高い。また、59年において壮・中年層では女子の完全失業率が男子よりも高くなっている。一方、59年の年齢別完全失業率を51年のそれと比較すると、各年齢層でも上昇しているが、特に、15～19歳のきわめて若い層と、55～64歳の高年層での上昇が大きくなっている。

51年から59年までの8年間に完全失業者は53万人増加したが、これを各年齢層の完全失業率が上昇したことによるものと労働力人口の年齢構成が変化したことによるものとに分けてみると、前者の効果が45万人、後者が8万人と、この期間においては各年齢層での完全失業率の上昇による効果が大きな部分を占めている。これは、この期間に「団塊の世代」が完全失業率の低い年齢層にさしかかったため、全体の失業率を低め、20歳台の労働力人口の減少が、完全失業者の増加を大きく抑え込んだことがわかる。一方、55歳以上の高年齢者の増大は、その労働力人口の増加率以上に完全失業者を増加させており、特に、今後、完全失業率の相対的に高い60歳台前半層に人口増加の波が移行することもあると、高齢化により完全失業者が構造的に増大する可能性には十分な注意を払っていく必要がある(第30図)。

第30図 労働力人口増減の年齢別内訳と労働力人口の年齢構成 変化による完全失業者増減の年齢別内訳の比較(昭和51～59年)

第30図 労働力人口増減の年齢別内訳と労働力人口の年齢構成
変化による完全失業者増減の年齢別内訳の比較 (昭和51～59年)

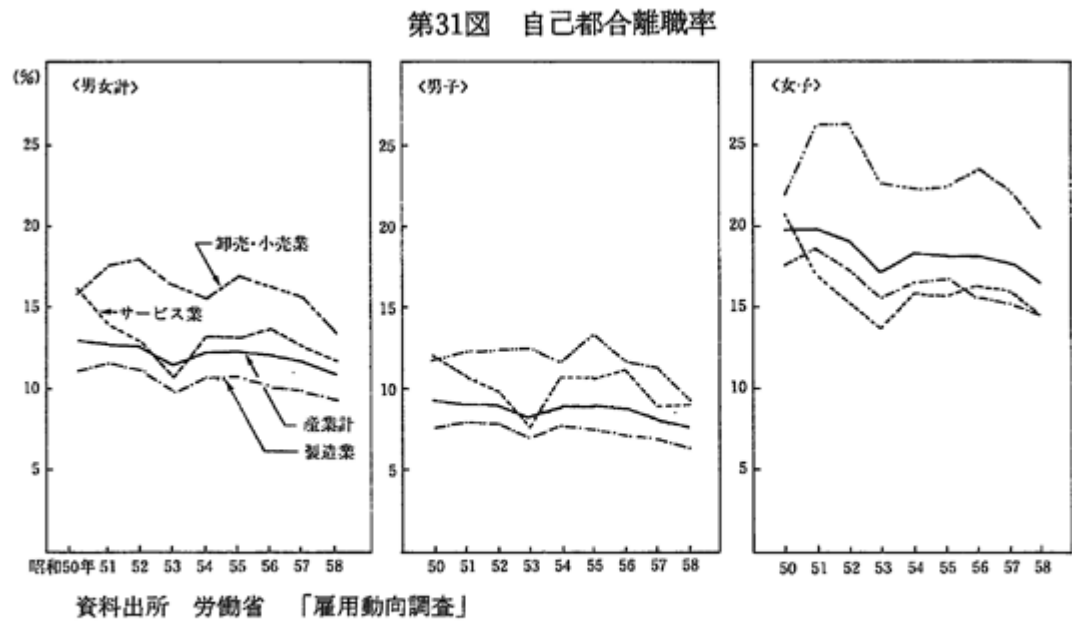


資料出所 総務庁統計局「労働力調査」より労働省労働経済課試算。

つぎに、第3次産業化と失業情勢との関連についてみよう。「労働力調査」によれば、第3次産業の就業者は、49年に就業者全体の5割を超えて以降、50年代に入っても順調にその割合を高め、59年には56.6%に達しており、就業構造の面でも堅調に第3次産業化が進んでいる。第3次産業の中では、卸売・小売業(59年の全就業者に対する割合で22.9%)、サービス業(同20.0%)が大きな割合を占めている。

「雇用動向調査」により、第2次産業の製造業と第3次産業の卸売・小売業、サービス業の離職率をみると、製造業よりも卸売・小売業やサービス業の方が高くなっている。しかしながら、この離職にはときどきの業況を反映した企業都合による離職者も含まれており、必ずしも構造的に卸売・小売業の離職率が高いということは適当でない。そこで、労働者の自発的な移動に限ってみることとし、自己都合離職率(自己都合による離職者数/期首在職労働者数)を比較すると、製造業に比べ卸売・小売業やサービス業の方が高くなっている。これを男女別にみても、女子のサービス業と製造業との間でやや逆転する年があるものの、総じて同様の傾向がみられる(第31図)。こうしたサービス業や卸売・小売業等の第3次産業は、一方で大きな雇用吸収力を有しているが、そのウェイトが高まることは、全体の離職率を上昇させることを通じて失業を高める

第31図 自己都合離職率

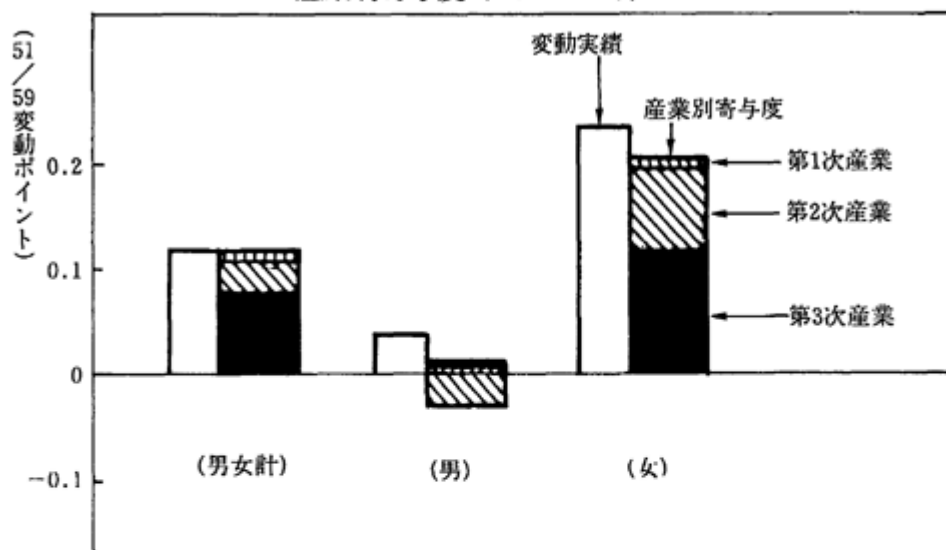


(注) 1) 「自己都合」については、第12図(注)参照。
2) 自己都合離職率 = $\frac{\text{自己都合離職者数}}{\text{各年1月1日現在常用労働者数}} \times 100$

「労働力調査」の労働力状態間移動(フロー)データにより前月就業者であった者のうち今月完全失業者となった者の割合(離職失業フロー確率)をみると、51年の0.26%から59年には0.38%と0.12ポイント上昇しているが、この離職失業フロー確率の上昇がどの産業からの離職で生じたかを試算すると、第3次産業からの離職が半分以上を占めている。これを男女別にみると、男子では、離職失業フロー確率の上昇幅も0.04ポイントと相対的に小さく、特に第2次産業は低下に寄与しているのが目立っている。一方女子は、離職失業フロー確率の上昇も0.24ポイントと大きく、その半分が第3次産業の寄与となっている(第32図)。

第32図 離職失業フロー確率の変動に対する離職前 産業別寄与度(昭和51～59年)

第32図 離職失業フロー確率の変動に対する離職前産業別寄与度 (昭和51～59年)



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」より労働省労働経済課試算。

(注) 1) 産業区分は次のとおり。

- ① 第1次産業…農林業
- ② 第2次産業…建設業、製造業
- ③ 第3次産業…卸売・小売業、金融・保険・不動産業、
運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業、サービス業

2) 離職失業フロー確率 (Peu)

$$= \frac{\text{分母のうち今月完全失業者 (U)}}{\text{今月いた前月の就業者 (E)}} (\%)$$

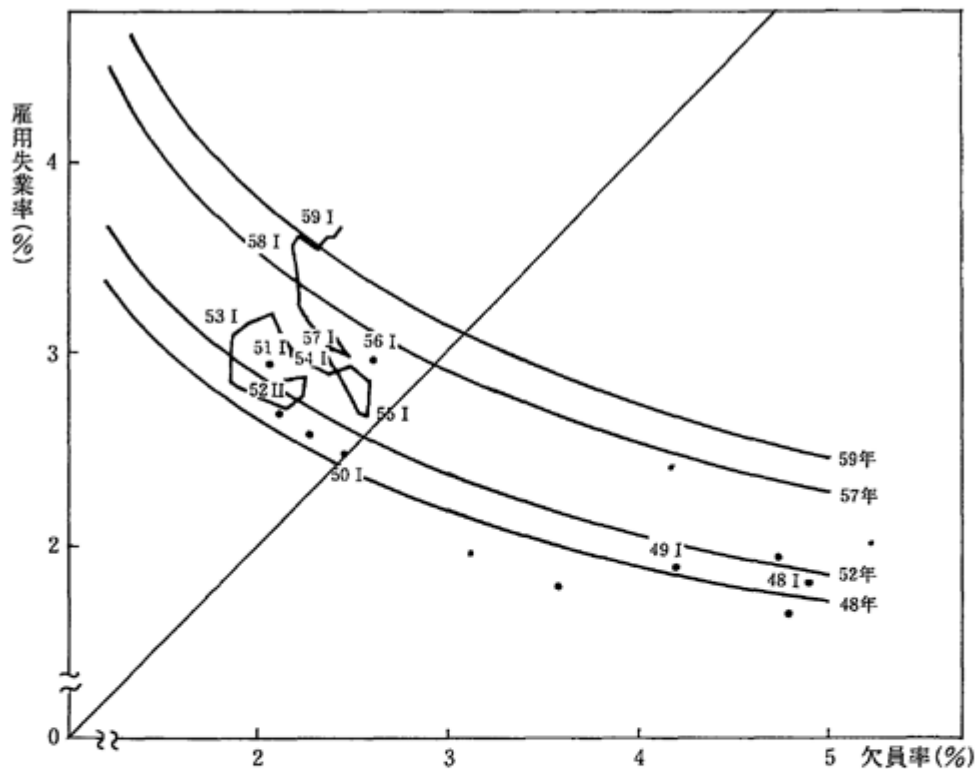
3) i産業の寄与度は、

$$Peu = \frac{\sum U_i}{\sum E_i} \text{から} \frac{1}{E_2} (\Delta U_i \cdot E - U \cdot \Delta E_i)$$

以上、完全失業者や完全失業率の上昇は、景気変動にともない労働力需要が不足したことによって生じる部分と高齢化や第3次産業化といった構造的な要因によって生じている部分とに大きく分けることができよう。失業と企業の抱える欠員との間には、一方が増えるときは他方が減るという関係があるが、構造変化が進めば、この関係は変化する。そこで、高齢化や第3次産業化といった構造変化を織り込んで失業と欠員の関係を試算してみると第33図のようになる。この図は、縦軸に雇用失業率(失業をすべて雇用者にかかわるとしたもので、雇用者数と完全失業者数の和を分母とし、完全失業者数を分子として計算される。)を、横軸に欠員率(欠員としては、充足されない求人として「職業安定業務統計」の有効求人数から就職件数を差し引いたものを用い、雇用者数と欠員数との和で欠員数を除したもの。)をとり、48年1～3月期から59年10～12月期までの実績値(季節調整値)を図上にプロットするとともに、48年、52年、57年、59年についてそれぞれの年における両者の関係を描いたものである。これをみると、50年ごろまでは構造変化はあまり大きくなく欠員率の低下とともに雇用失業率が上昇したが、それ以降は、景気変動とともに、景気拡大期に欠員率の上昇と雇用失業率の低下によって図の右下方向へ、景気後退期には逆に左上方向へ変動しながら、徐々に右上方向へ移行していった。曲線と縦軸・横軸から45度に引いた直線との交点は、一応その時点時点において雇用失業率と欠員率が均衡していると想定される状況での雇用失業率を示すが、この「失業=欠員」となる失業率の水準が特に50年代に上昇してきているといえよう。以上のように、今回の景気拡大期において、前回の景気拡大期と違って、完全失業者が根強い増加を示したことには、景気拡大のパターンによる産業、業種間のばらつきによる面のほか、構造的な要因による面も大きな背景となっていると考えられる。

第33図 雇用失業率と欠員率との関係

第33図 雇用失業率と欠員率との関係（季節調整値）



資料出所 労働省「職業安定業務統計」、総務庁統計局「労働力調査」

より労働省労働経済課試算。

(注) 1) 雇用失業率 = $\frac{\text{完全失業者数}}{\text{雇用者数} + \text{完全失業者数}}$

欠員率 = $\frac{\text{欠員数}}{\text{雇用者数} + \text{欠員数}}$ (ただし、欠員数 = 有効求人数 - 就職件数)

2) 図中の曲線は、次式による。

$$\log u = -2.29923 - 0.477131 \log v + 1.52015 \log O + 0.694012 \log t$$

(-10.96) (3.855) (1.395)

$$R = 0.9688 \quad DW = 0.941$$

u : 雇用失業率 v : 欠員率 O : 55歳以上労働力人口割合

t : 卸売・小売業、サービス業就業者割合

このため、景気回復が、設備投資や輸出の増加で始まるとしても、雇用の安定を図るためには、適度な経済成長を持続し、その効果が経済全般に波及し、最終需要のバランスある拡大が進むようにすることが必要である。

また、構造的な要因については、高齢化や第3次産業化に限らず、後述の技術革新への適応の問題も含め、数多くのものがあると考えられるが、それぞれについて、実態に即応した体系的な分析と見通しを行い、着実な政策的対応を図ることが、失業の構造的な部分を少しでも小さくしていく上で望まれる。